

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第1章 自律・協働 第1節 人権 施策 人権尊重の社会づくり

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号			
									1-1-1		評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果		
1	01007000	研修・講座事業(人権推進課)	人権推進課	市単独事業	462	7,443	7,905	あいあい講座の開催。内容は、参加者に①はじまる[人との出会いを通して人権の課題に会う、人権を核とした市民の交流を促進する]、②ひろげる[人権の課題を重ねてとらえる、現地学習をとりいれる]、③深める[課題意識をもって自主的に交流、体験、研究をすすめる、啓発リーダーとしての自覚を高める]講座を受講させる。	B	昨年度B-B-B		
2	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	1,747	18,889	20,636	広く市民の人権意識の高揚と人権擁護を目的として、街頭啓発、市報での広報、集会、資料作成貸出、出前講座、人権相談等を行う。	B	昨年度A-B-B		
3	01007400	人権推進活動補助事業	人権推進課	市単独事業	9,014	2,232	11,246	平成15年8月社団法人泉佐野市人権協会が設立され、泉佐野市が実施している人権行政と協働して、その協力団体として各種の自主事業を実施している。	B	昨年度B-B-B		
4	01007600	同和行政推進事業	人権推進課	法定受託以外の法令	829	7,443	8,272	2002(平成14)年度に改訂した「泉佐野市同和行政基本方針」及び2004(平成16)年度に改訂した「泉佐野市同和行政推進プラン」に基づく一般対策事業及び関連施策の調整、関連行政機関及び関係諸団体との調整を行っている。	B	昨年度B-B-B		
5	01080010	人権文化センター管理運営事業	人権推進課	法定受託以外の法令	142,205	7,443	149,648	指定管理者制度を活用し、管理運営を委託している。施設管理のほか下記の事業運営を委託している。 (1)人権総合センター事業 (2)自立支援センター事業 (3)生涯学習事業 (4)地域交流センター事業	B	昨年度B-C-C		
合計					154,257	43,450	197,707					

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第1章 自律・協働 第1節 人権 施策 人権擁護の充実

								施策番号	1-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01004010	個人情報保護事務事業	総務課	市単独事業	66	1,116	1,182	①個人情報保護制度の運用 ②個人情報保護審査会の運営 ③個人情報取扱事務登録簿等の整備及び管理 ④各実施機関間の調整協議	B	昨年度B-B-B
2	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	—	—	—	広く市民の人権意識の高揚と人権擁護を目的として、街頭啓発、市報での広報、集会、資料作成貸出、出前講座、人権相談等を行う。	B	昨年度A-B-B (1-1-1に同じ)
3	01080020	相談事業	人権推進課	法定受託以外の法令	21,561	3,721	25,282	泉佐野市立人権文化センターに相談員(非常勤嘱託員)を派遣し、下記の相談業務を実施する。 (1)人権侵害ケースワーク事業 (2)総合生活相談事業 (3)進路選択支援事業 (4)地域就労支援事業	B	昨年度B-B-B
合計					21,627	4,837	26,464			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第1章 自律・協働 第2節 男女共同参画 施策 男女共同参画社会に向けた意識改革の推進

施策番号 1-2-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007250	男女共同参画サポート事業	人権推進課	市単独事業	1,697	18,141	19,838	改訂泉佐野市男女共同参画すいしん計画を基に いずみさの女性センターにおいて以下の事業を 行っている。 ①女性のための相談事業の実施 ②男女共同参画社会の実現に向けた啓発事業 の実施(講座の実施及び街頭啓発) ③地域で男女共同参画社会づくりのリーダーとな る人材の育成 ④男女共同参画社会づくりを推進する活動を行う グループの支援(いずみさの女性センターネット ワーク、ゲストティーチャー、講師学習会、その 他) ⑤人権研究集会・あいあい講座・佐人研等におけ る企画、共催 ⑥男女共同参画をテーマにした交流事業の実施	B	昨年度B-B-B
合 計					1,697	18,141	19,838			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第1章 自律・協働 第2節 男女共同参画 施策 男女共同参画の実現に向けた社会づくり

施策番号 1-2-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007200	男女共同参画政策推進事業	人権推進課	市単独事業	333	3,397	3,730	男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業を行っている。 ①泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推進 ②男女共同参画啓発誌「Fine」の発行	B	昨年度B-B-B
合 計					333	3,397	3,730			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第1章 自律・協働 第3節 平和 施策 恒久平和精神の環境づくり

第1章 自律・協働 第3節 平和 施策 恒久平和精神の環境づくり								施策番号	1-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	—	—	—	本市の非核平和都市宣言を基本とし、平和に関する市民一人ひとりの意識の高揚を図る機会を充実し、恒久平和精神の環境づくりを進めます。	B	昨年度A-B-B (1-1-1に同じ)
合 計					—	—	—			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第1章 自律・協働 第4節 国際化 施策 国際化の推進

								施策番号	1-4-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01006100	国際交流推進事業	自治振興課	市単独事業	5,416	1,339	6,755	姉妹都市・友好都市(平成6年から中華人民共和国上海市徐匯区政府と友好都市交流提携)(昭和62年から中国上海市宝山区農業交流)(青少年海外研修事業をきっかけとして、オーストラリアクイーンズランド州サンシャインコースト友好関係)との交流を行う。 また、市民を対象とした各種の国際交流事業の企画・実施をNPO法人泉佐野地球交流協会に委託し、本市の国際化・国際交流の推進を図る。	B	昨年度B-C-C
2	01006300	海外派遣(青少年海外研修)事業	自治振興課	市単独事業	5,395	1,860	7,255	平成2年度から本市の国際化を担う人材を育成するため市内青少年を海外へ派遣するプログラムを企画・実施している。募集締切後、別に設置する選考委員会において研修生を選考し、事前研修を行った後、職員が随行しオーストラリアへ派遣する。現地では語学研修やホームステイ・交流活動を行っている。	B	
3	01080090	庁舎管理事業(自治振興課分室)	自治振興課	市単独事業	1,359	0	1,359	旧泉佐野高架工事事務所跡を自治振興課分室とし、国際交流の拠点として活用するもの。	B	昨年度B-B-B
合計					12,170	3,199	15,369			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第1章 自律・協働 第5節 情報・通信 施策 豊かで活力ある地域の情報化

								施策番号	1-5-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01001500	電算管理運営事業	政策推進課	市単独事業	205,617	11,908	217,525	市の根幹となる住民情報の維持管理及び各課での大量帳票の月例処理などについて、従前の汎用機を使用した自己開発・自己運用から、パッケージソフトを利用したシステムに移行している。よって委託業者の業務内容についての管理や利用課との調整、全利用課に関連する横断的な事業についての企画・調整・運用業務を行っている。	B	昨年度B-C-C
2	01001600	情報政策(地域イントラネット)事業	政策推進課	市単独事業	44,342	14,886	59,228	本庁、公共施設及び市立学校園を接続し、情報の共有化を図るとともに情報公開システムを支える文書管理システム、経理の基幹となる財務会計システムを稼働させ、事務の効率化、迅速化を図っている。	B	昨年度A-B-B
3	01001800	情報政策(電子自治体)事業	政策推進課	市単独事業	2,877	2,977	5,854	大阪府と府内全市町村が、共通の課題である「電子自治体」の実現に向け、共同で事業や調査研究を実施している。 また、LGWAN回線を使って電子証明書の発行を行っている公的認証サービスや情報政策(CATV)事業から移行した泉州4市3町地域情報化推進協議会等の事業も実施している。	B	昨年度B-B-B
4	01003400	広報公聴(市報作成)事業	自治振興課	市単独事業	11,982	14,886	26,868	広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行っている。 ①市報記事の写真撮影などの取材、担当課から寄せられる記事の編集・校正、DTPIによる紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行している。 ②運送会社を通じて町会・自治会およびその他の団体への市報の配付を行う。 ③ホームページ版市報(html版)の作成を行う。	B	昨年度B-B-B
5	01004000	情報公開事務事業	総務課	市単独事業	15	2,821	2,836	①情報公開コーナー(本庁2階設置)における制度運用 ②情報公開審査会の運営 ③文書管理システム維持、書庫管理等の主管課事務 ④各実施機関間の調整協議	B	昨年度B-B-B
合計					264,833	47,478	312,311			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第1章 自律・協働 第6節 参画と協働 施策 コミュニティ活動の支援

施策番号 1-6-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01005700	町会振興事業	市民協働課	市単独事業	8,593	2,232	10,825	町会連合会の事務局として総会や毎月の定例幹事会、その他各種行事を開催する。また、自治振興活動を行っていると思われる団体(市内80町会、1自治会)を支援するため、謝金を給付している。	B	昨年度B-B-B
2	1005300	町会振興補助事業	市民協働課	市単独事業	1,000	37	1,037	町会連合会の活動支援のための補助金を交付。	B	昨年度B-B-B
合 計					9,593	2,269	11,862			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第1章 自律・協働 第6節 参画と協働 施策 市民参加・参画の推進

施策番号 1-6-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01003300	広報公聴事業	自治振興課	市単独事業	1,094	1,488	2,582	広報公聴事業として以下の事務を行っている。 ①泉佐野市政モニター(定員20名)運営 ②市政記者クラブ運営(第1記者クラブ:NHK、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、共同通信 第2記者クラブ:ニュースせんなん等) ③陳情・要望処理 ④市民提案箱(市役所本庁舎1階ロビーに設置)処理 ⑤市ホームページの運営	B	昨年度B-B-B
2	01005300	まちづくり推進事業	政策推進課	市単独事業	903	19,351	20,254	まちづくり推進事業として以下の事務を行っている。 ①庁議(部長会議)の運営 ②泉南地域広域行政推進協議会(岸和田市~岬町5市3町)事業 ③泉佐野市原子力問題対策協議会の運営 ④その他企画調整事務(総合計画策定、行政評価運用、各種要望、施政方針、地方分権、職員提案、各部署間の総合調整等)	B	昨年度B-C-C
合計					1,997	20,839	22,836			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策 幼児教育の充実

								施策番号	2-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01055100	幼稚園管理運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	9,771	220,538	230,309	市立幼稚園(のぞみ幼稚園、つばさ幼稚園、はるか幼稚園、さくら幼稚園)の備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備と運営に努める。	B	昨年度B-B-B
2	01056400	幼稚園健康管理事業	学校教育課	市単独事業	2,832	223	3,055	①市内の公立幼稚園に在籍する園児への各種定期健康診断の実施 ②市内の公立幼稚園に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③園児災害共済の契約及び支払	B	昨年度B-B-B
3	01056800	幼稚園就園奨励事業	学校教育課	市単独事業	65,654	1,414	67,068	①私立幼稚園児の保護者に対し、基準に応じて入園料及び保育料の一部を援助する。 ②私立幼稚園に就園している4・5歳児の保護者に対し、負担の軽減を図るため助成金を支給。 ③公立幼稚園の保護者に対し就園を奨励する為に入園料・保育料及び通園バス使用料の一部を減免する。	B	昨年度B-B-B
4	01056900	幼稚園教育研究事業	学校教育課	市単独事業	446	0	446	幼稚園教員研修会の中で先進園の見学、教材ビデオの視聴等、各種研修会に参加し視野を広め、資質の向上を図る。	B	昨年度B-B-B
5	01056910	通園バス事業	学校教育課	市単独事業	21,868	446	22,314	園児通園バス(のぞみ、つばさ、はるか、さくらの各幼稚園への送迎)の運行委託を行っている。(保護者負担額は3,500円/人・月)	B	昨年度B-B-B
6	01058200	幼稚園施設管理事業	教育総務課	市単独事業	17,242	1,075	18,317	市立幼稚園(のぞみ幼稚園、つばさ幼稚園、はるか幼稚園、さくら幼稚園)修繕・各種施設管理委託の実施及び園施設管理上必要な光熱水費、役員費等の支払い	B	昨年度B-B-B
合計					117,813	223,696	341,509			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策 義務教育の充実

								施策番号	2-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01046101	中学校健康管理事業	学校教育課	市単独事業	10,760	446	11,206	①市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施 ②市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③生徒災害共済の契約及び支払	B	昨年度B-B-B
2	01046601	中学校教材整備事業	学校教育課	市単独事業	11,252	595	11,847	①中学校での教材作成に必要な物品の支出(教科書の補助副読本) ②IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室の42台×5校の維持管理	B	昨年度B-B-B
3	01047100	学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	19,352	1,116	20,468	①小中学校新任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。 ②各種教育冊子の作成。 ③特色ある学校づくりの為に各学校への事業委託。 ④市町村支援プロジェクト事業の実施(21年度から22年度) ⑤学校支援コーディネーターの配置 ⑥学力支援コーディネーターの配置	B	昨年度B-C-C
4	01047110	学校行事事業	学校教育課	市単独事業	6,962	372	7,334	①学校水泳の実施 ②小中学校合同音楽会の開催	B	昨年度B-B-B
5	01047200	教育支援事業	学校教育課	市単独事業	14,729	12,876	27,605	不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。 ①自主活動(教育支援センター「さわやかルーム」、「シャイン」、「相談室わかば」への通所) ②教育相談活動 ③訪問活動(メンタルフレンドの派遣) ④保護者支援活動 ⑤研修活動など	B	昨年度B-B-B

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号			
									2-1-2		評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果		
6	01048100	人権教育推進事業	人権教育室	市単独事業	—	—	—	人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施 (人権教育研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	B	昨年度B-C-C (2-1-4に同じ)		
7	01048600	小学校健康管理事業	学校教育課	市単独事業	24,185	1,190	25,375	①市内の小中学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施 ②市内の小中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③児童災害共済の契約及び支払	B	昨年度B-B-B		
8	01049200	小学校教材整備事業	学校教育課	市単独事業	18,363	893	19,256	①IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室(42台×12校、18台×1校)の維持管理 ②社会科副読本「わたしたちの郷土」の作成	B	昨年度B-B-B		
9	01049210	学校安全緊急対策事業	学校教育課	市単独事業	21,565	0	21,565	市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行う。	B	昨年度B-F-C		
10	01049400	小学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	2,613	297	2,910	司書資格保有教員のいない学校へ図書館司書を派遣し、図書館の維持管理・充実化を図る。また、巡回指導を行い他の小学校の維持管理・充実化も行う。	B	昨年度B-C-C		
11	01050260	小学校耐震診断実施事業	教育総務課	市単独事業	8,295	223	8,518	市内小学校施設について、災害時における児童の安全と、市民の避難所としての機能の確保をはかるため、耐震診断を実施し、建物の耐震性能の現状把握を行うものです。	B			
12	01051800	小学校管理運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	54,294	3,872	58,166	市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)における教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	B	昨年度B-C-C		

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
13	01052900	小学校施設管理事業	教育総務課	市単独事業	95,225	6,942	102,167	市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。	B	昨年度B-C-C
14	01053100	小学校就学奨励事業	学校教育課	市単独事業	63,717	2,381	66,098	小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。 ②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。	B	昨年度B-B-B
15	01053700	給食事業	教育総務課	法定受託以外の法令	106,512	19,136	125,648	①給食調理・配送・洗浄業務 ②小学校・幼稚園での栄養・食指導 ③保護者を対象とした食指導 ④給食実施月の献立の作成 ⑤学校給食会の運営	B	昨年度A-C-C
16	01053800	給食センター施設管理事業	教育総務課	市単独事業	63,465	4,805	68,270	学校給食センター(S造2階、延べ床面積2408.04㎡、昭和60年竣工、建築価格385,200千円)の施設管理事業として以下の業務を行っている。 ①厨房設備の維持管理 ②電気設備の維持管理 ③給湯設備の維持管理 ④排水処理施設の維持管理 ⑤その他給食センター施設の維持管理	B	昨年度A-B-B
17	01054300	中学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	3,624	595	4,219	司書資格保有教員のいない学校へ図書館司書を派遣し、図書室の維持管理充実化を図る。また、巡回指導による図書室の維持管理、充実化を図る。 生徒の国際感覚を養うため英語指導助手を派遣する。	B	昨年度B-C-C

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策 義務教育の充実

								施策番号	2-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
18	01054400	中学校就学奨励事業	学校教育課	市単独事業	25,366	967	26,333	①市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助②市内の中学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助③大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助④中学校夜間学級に在籍する生徒で経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し就学援助	B	昨年度B-B-B
19	01054800	中学校スクールランチ事業	教育総務課	市単独事業	2,349	3,829	6,178	中学校スクールランチ事業については、以下の業務を委託し、実施している。 ①献立作成 ②調理・配送・配膳・回収 ③予約受付	B	昨年度B-B-B
20	01055500	中学校管理運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	32,671	3,872	36,543	市立中学校(第三中学校、日根野中学校、長南中学校、佐野中学校、新池中学校)の教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	B	昨年度B-B-B
21	01056100	中学校施設管理事業	教育総務課	市単独事業	51,826	3,748	55,574	市立中学校(佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い	B	昨年度B-C-C
22	01056500	中学校教育振興事業	学校教育課	市単独事業	1,709	372	2,081	中学校のクラブ活動などの課外活動の支援および校外での体験活動を行う。	B	昨年度B-B-B
23	01066800	教育委員会運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	4,426	3,872	8,298	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条に規定する教育委員会(5名:同法第23条に規定する教育委員会の所管する学校等の設置、管理及び廃止、教育機関の用に供する財産の管理、教育委員会及び学校等の職員の任免等の職務権限を持つ)の会議の開催	B	昨年度B-B-B
合計					643,260	72,399	715,659			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策 地域連携の充実

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策 地域連携の充実								施策番号	2-1-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01047400	学校開放事業	教育総務課	法定受託以外の法令	4,496	3,872	8,368	小・中学校(小学校13校、中学校5校)で学校教育に支障のないかぎり、住民が利用できるように学校教育施設(運動場、体育館)を社会教育の為に開放する。	B	昨年度B-B-B
2	01048000	教育研究事業	人権教育室	市単独事業	2,105	1,122	3,227	在日外国人教育を推進していくために、各校園で行われている実践などについて集約し、さらなる推進にむけて研究委託している。 教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地域の団体グループ等が共有し、課題解決にむけた協同の取り組みを地域教育協議会(すこやかネット)の設置により行う。総合的教育力活性化事業(子どもの安全確保、フェスタの開催)	B	昨年度B-B-B
合計					6,601	4,994	11,595			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策 人権教育の充実

								施策番号	2-1-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01048100	人権教育推進事業	人権教育室	市単独事業	1,528	12,840	14,368	人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施 (人権教育研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	B	昨年度B-C-C
2	01048200	教育相談事業	人権教育室	市単独事業	1,109	10,161	11,270	①就学相談(障害などで配慮を要する児童・生徒の適正な就学の為に行う。) ②教育相談(保護者の教育への悩みや要望や具体的な相談活動を実施) ③理学療法・作業療法(リハビリテーションを通して、機能回復訓練を実施) ④ことばの教室(通級指導教室) ⑤巡回相談(学校、幼稚園の教職員、保護者が障害や発達状況等、子どもの実態を的確に把握し、専門家による訪問を行う。) ⑥進路の相談等。	A	昨年度A-B-B
3	01050500	小学校介助事業	人権教育室	市単独事業	51,150	3,463	54,613	小学校介助事業として以下のように実施している。 ①障害のある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置 ③外国よりの転入生による受入のため、通訳の配置	B	昨年度B-B-B
4	01054500	中学校介助事業	人権教育室	市単独事業	8,193	1,974	10,167	中学校介助事業を以下のように実施している。 ①障害のある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができていない、安全確保が困難である教育的配慮の要する子どもに対しての措置である。 ③外国よりの転入生による受入のため通訳が必要となります。	B	昨年度B-B-B

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策 人権教育の充実

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策 人権教育の充実								施策番号	2-1-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
5	01055700	奨学金貸付事業	人権教育室	市単独事業	245	3,096	3,341	泉佐野市奨学金貸付基金条例において設置する泉佐野市奨学金(本市に住所を有する世帯主の世帯に属する高等学校等に在学中である生徒)について貸付事務を遂行する。	B	昨年度B-C-C
6	01057200	幼稚園介助事業	人権教育室	市単独事業	17,771	1,974	19,745	幼稚園介助事業として以下のように実施している。 ①障害のある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立のできていない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置	B	昨年度B-B-B
合 計					79,996	33,508	113,504			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第2節 生涯学習・スポーツ 施策 生涯学習の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号 2-2-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01058400	識字学級運営事業	社会教育課	市単独事業	2,106	1,786	3,892	人権教育活動事業として以下の事業を実施している。 ①識字学級の開催 ②識字推進の啓発活動及び識字展示の開催	B	昨年度B-C-C
2	01058500	社会教育団体支援事業	社会教育課	市単独事業	2,957	3,607	6,564	音楽団体(少年少女合唱団とオーケストラ)の育成。 本市社会教育の振興を図るため、泉佐野市PTA連絡協議会と泉佐野市文化協会への事業補助金を予算化している。	B	昨年度B-B-B
3	01058600	生涯学習推進事業	社会教育課	市単独事業	27	744	771	泉佐野市出前講座「かがやき」を開催している。(平成16年1月より実施。市が市民に知ってほしいこと、市民が日頃知りたいと思う市の事業や施策について市の職員が講師となり市民へ説明する。	A	昨年度B-B-B
4	01058700	文化祭事業	社会教育課	市単独事業	1,494	7,055	8,549	市主催事業として、市民展を開催している。10月下旬の約1週間、泉の森ホール(ギャラリー、マルチスペース、レセプションホール)にて8種目の作品展示を行う。さらに協賛事業として、9月から11月の約3ヶ月間、泉の森ホール他市施設において文化団体自主運営による協賛事業の開催を行っている。	B	昨年度B-C-C
5	01059300	生涯学習センター運営事業	生涯学習センター	市単独事業	1,713	19,525	21,238	生涯学習センター運営事業として以下の事業を実施している。 ①社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進 ②自主活動サークルへの学習活動支援 ③高齢者による「寿大学」、女性による「ささゆり学級」の充実 ④現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 ⑤クラブの育成、支援を行う ⑥市民の企画による講座の実施	B	昨年度B-C-C

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第2節 生涯学習・スポーツ 施策 生涯学習の推進

								施策番号	2-2-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
6	01059400	佐野公民館運営事業	生涯学習センター	市単独事業	579	6,367	6,946	佐野公民館運営事業として以下の事業を実施している。 ①社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進 ②ボランティア活動グループへの学習活動の支援 ③青少年の学校外学習活動の充実 ④現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 ⑤生涯学習センターと協力し高齢者のための「寿大学」の企画運営 ⑥市民の企画による講座の実施	B	昨年度B-C-C	
7	01059600	佐野公民館施設管理事業	生涯学習センター	市単独事業	10,047	5,797	15,844	佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、平成4年竣工、建築価格660,430千円)施設の管理・貸館業務	B	昨年度B-C-C	
8	01060000	長南公民館運営事業	生涯学習センター	市単独事業	478	4,993	5,471	長南公民館運営事業として以下の事業を実施している。 ①青少年の学校外学習活動の充実 ②ボランティア活動グループへの学習活動の支援 ③現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 ④クラブの育成、支援 ⑤市民の企画による講座の実施	B	昨年度B-C-C	
9	01060100	長南公民館施設管理事業	生涯学習センター	市単独事業	10,656	7,095	17,751	長南公民館(RC3階、延べ床面積1521.35㎡ 平成8年竣工、建築価格481,937千円)施設の管理・貸館業務	B	昨年度B-C-C	

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第2節 生涯学習・スポーツ 施策 生涯学習の推進

施策番号 2-2-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
10	01060300	図書館運営事業	図書歴史課	市単独事業	20,433	89,599	110,032	図書館運営事業として以下の業務を行っている。 ①図書の貸出、返却、発注、受入、整理、保管義務 ②図書の貸出に伴う予約、リクエスト、調査・相談業務 ③他図書館との相互貸借業務 ④市内2公民館図書室の運営及び調整 ⑤ブックスタート事業による保健センターとの調整 ⑥映画会、おはなし会などの事業開催 ⑦連絡車の運行及び他市との相互貸借	A	昨年度A-C-C
11	01060700	移動図書館運営事業	図書歴史課	市単独事業	102	11,516	11,618	移動図書館いちよう号を配置し、3週間周期で市内27ステーションを巡回し、貸出業務を行う。	B	昨年度B-C-C
12	01064100	生涯学習センター施設管理事業	生涯学習センター	市単独事業	2,456	16,446	18,902	生涯学習センター(RC地上3階地下1階 延べ床面積2,720㎡ 平成8年竣工)施設の管理・貸館業務	B	昨年度B-C-C
合計					53,048	174,530	227,578			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第2節 生涯学習・スポーツ 施策 生涯スポーツの振興

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号			
									2-2-2		評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果		
1	01064500	スポーツ振興事業	体育振興課	市単独事業	11,004	22,387	33,391	泉州国際市民マラソン大会の開催、各種市民競技大会の開催、大阪府総合体育大会への市代表選手派遣、スポーツ少年団・体育指導委員協議会・体育協会・スポーツリーダー協議会・健康マラソン実行委員会・レクリエーション協会等の各種団体事務局業務。また、平成19年度から、総合体育館管理運営事業・健康増進センター運営事業・健康増進センター施設管理事業の一部をスポーツ振興事業に移行。	B	昨年度B-B-B		
2	01064610	テニスコート管理事業	体育振興課	市単独事業	2,350	1,488	3,838	上瓦屋・長滝テニスコートの貸し出し及び施設管理	B	昨年度B-B-B		
3	01064620	市民道場管理事業	体育振興課	市単独事業	415	1,488	1,903	心明館の貸し出し及び施設管理	B	昨年度B-B-B		
4	01064630	大池グラウンド管理事業	体育振興課	市単独事業	1,763	1,488	3,251	大池グラウンドの貸し出し及び施設管理	B	昨年度B-B-B		
5	01064640	体育施設管理事業	体育振興課	市単独事業	1,177	1,488	2,665	住吉多目的広場の貸出及び施設管理	B	昨年度B-B-B		
6	01065000	総合体育館管理運営事業	体育振興課	市単独事業	100,123	2,977	103,100	市民総合体育館(昭和56年開設、大体育室35m×48m、小体育室18m×30m、トレーニング室、多目的室15m×28m、会議室)の貸出や施設管理を行っている。また、平成19年度からは健康増進センターとあわせて指定管理者が管理運営。そのため、従来の健康増進センター運営事業、健康増進センター施設管理事業を総合体育館管理運営事業に統合。	B	昨年度B-C-C		

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第2節 生涯学習・スポーツ 施策 生涯スポーツの振興

施策番号 2-2-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
7	01065200	鶴原青少年体育館運営事業	体育振興課	市単独事業	1,200	19,207	20,407	鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業を行っている。 ①シェイプアップ、エンジョイスports、ヘルスアップ、小学生Sports、幼児Sports教室開催(10回/年) ②短期教室開催(トランポリン教室) ③NHGまつり開催 ④人権を考えるSportsの集い開催	B	昨年度B-C-C
8	01065300	鶴原青少年体育館施設管理事業	体育振興課	市単独事業	7,268	3,949	11,217	鶴原青少年体育館(NHG)(RC2階、延床面積1506.21㎡、平成9年竣工、建築価格404,000千円)アリーナ等の貸出し及び施設管理	B	昨年度B-C-C
9	01065500	市営プール管理運営事業	体育振興課	市単独事業	7,623	7,443	15,066	市営プール管理運営事業として、プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の水質維持管理、プールの運営、プールの清掃を行っている。	B	昨年度B-B-B
10	01065600	樫井青少年体育館運営事業	体育振興課	市単独事業	1,030	19,207	20,237	樫井青少年体育館運営事業として以下の事業を行っている。 ①初級エアロビクス教室他3教室開催 ②春・夏休み短期教室開催 ③トレーニング講習会開催	B	昨年度B-C-C
11	01065700	樫井青少年体育館施設管理事業	体育振興課	市単独事業	7,969	3,949	11,918	樫井青少年体育館(オークアリーナ)(RC5階、延床面積2019.03㎡、平成9年竣工、建築価格391,357千円)アリーナ等の貸出し及び施設管理の貸し出し及び施設管理	B	昨年度B-C-C
12	01066000	市営プール施設管理事業	体育振興課	市単独事業	4,313	1,488	5,801	市営プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の施設管理	B	昨年度B-B-B
合計					146,235	86,559	232,794			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第2節 生涯学習・スポーツ 施策 青少年の健全育成

施策番号 2-2-3

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01058800	青少年健全育成事業	青少年課	市単独事業	114,044	17,741	131,785	青少年健全育成事業として青少年問題講演会・青少年指導者講習会等、青少年健全育成に関する講習会を開催している。	B	昨年度B-B-B
2	01062000	成人祭事業	青少年課	市単独事業	948	4,391	5,339	成人祭事業として以下の事業を実施している。 ①成人祭の開催 ②大人としての自覚を高め、地域社会への参画を促すため、「市長と語る新成人のつどい」の開催	B	昨年度B-B-B
3	01062100	青少年指導員事業	青少年課	市単独事業	2,400	4,466	6,866	青少年指導員による地域における活動並びに市主催事業への協力を通し青少年の非行防止、健全育成の啓発などを推進する。 ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等) ②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導) ③ワクワクふれあいハイキング事業	B	昨年度B-B-B
4	01062200	ジュニアリーダー育成事業	青少年課	市単独事業	393	5,307	5,700	ジュニアリーダーは、青少年のよき理解者、よき指導者、将来のよき社会人を育成することを目的に昭和38年よりはじめられ、その養成、向上のために以下の事業を行っている。 ①養成講習会を通じた青少年の人材育成(毎年中学1年生の希望者を募り、リーダーとしての養成講座を行う。) ②ジュニアリーダー協議会の組織の活性化と資質の向上を図る	B	昨年度B-B-B
5	01062600	稲倉青少年野外活動センター運営事業	青少年課	市単独事業	170	3,860	4,030	主に小中学生を対象に学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇を利用し野外活動を通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広い視野と責任、役割を自覚し、協調性や創造性を身につけ自立することを目的とした主催事業を開催している。	B	昨年度B-B-B

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第2節 生涯学習・スポーツ 施策 青少年の健全育成

施策番号 2-2-3

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01063600	青少年センター運営事業	青少年課	市単独事業	3,245	13,997	17,242	青少年センター運営事業として以下の事業を実施している。 1. 青少年学習推進事業として①学習機会の提供②体験活動の推進③親子、異年齢の交流促進 2. 子育て支援事業として①子育て学習機会の場の提供②子育て相談③子どもすこやか広場の提供 3. 自主活動支援事業として、自学自習勉強会の開催 4. 情報収集・提供等事業として、IYC通信等の発行	B	昨年度A-C-C
7	01063700	青少年センター施設管理事業	青少年課	市単独事業	1,337	13,997	15,334	青少年センター(RC2階、延べ床面積324.98㎡、昭和38年竣工、建築価格10,063千円)清掃等の管理、並びに貸出し管理業務	B	昨年度B-C-C
8	01064200	稲倉青少年野外活動センター施設管理事業	青少年課	市単独事業	3,368	5,604	8,972	キャンプカウンセラーを配置し青少年健全育成の一環として「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している。開設期間は4月～10月末(※7月20日～8月31日の間以外は土日祝日のみ開設、なお、上記期間の平日は利用者があるときのみ開館) (稲倉青少年野外活動センター管理棟:RC2階、430.66㎡、昭和56年竣工、建築価格47,030千円 倉庫、フレッシュエア型テント、キャビン、ロッジ、ログハウス、便所シャワー室、便所)	B	昨年度B-B-B
9	01080770	おおさか元気広場推進事業	青少年課	法定受託以外の法令	2,770	3,563	6,333	放課後や週末等に小学校の施設等を利用して、子どもの安全・安心な活動場所を確保し、継続的な活動を展開する。 地域の多様な大人が活動に参画し、子どもの主体的な体験・学習活動を支援する。 子どもどうし、子どもとおとな、おとなどうしの交流活動を活性化する。 ふれあい広場、スポーツ教室、パソコン教室等の開催	B	
合計					128,675	72,926	201,601			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第3節 歴史・文化 施策 文化財の保存と活用

施策番号 2-3-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01061100	史跡等保存事業	社会教育課	法定受託事務	—	—	—	史跡等保存事業として以下の業務を実施している。 ①国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行うための行政指導業務 ②大規模開発等の事業者(部局)との文化財保存との共存を図る協議等 ③国史跡日根荘遺跡と文化的景観にかかる調査・普及(暫定活用含)等事業 ④日根荘の文化的景観の保存活用及び国重要文化的景観選定にかかる業務 ⑤日根荘の文化的景観保存活用検討委員会にかかる事務	B	昨年度B-B-B (6-6-1に同じ)
2	01061300	庁舎管理(社会教育課分室)事業	社会教育課	市単独事業	1,718	4,678	6,396	社会教育課分室(S造2階、延べ床面積420.00㎡、平成9年竣工、大阪府からの譲渡施設)と土丸収蔵庫施設の維持管理及び記録資料(図面や写真等)の適切な保管収蔵管理業務。泉佐野市指定文化財旧向井家住宅の公開管理	B	昨年度A-B-B
3	01061400	文化財保存事業	社会教育課	法定受託以外の法令	702	7,070	7,772	文化財保存事業として以下の業務を行っている。 ①市内にある文化財保存のための調査・指定業務 ②市文化財保護審議会運営業務 ③国・府・市指定文化財の所有者に対し、維持管理(一部)及び保存修理等への補助金交付業務	B	昨年度B-B-B
合計					2,420	11,748	14,168			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第3節 歴史・文化 施策 歴史文化の保存継承と情報発信

施策番号 2-3-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01059100	歴史館運営事業	図書歴史課	市単独事業	1,460	7,821	9,281	歴史館いずみさの(平成8年開館、郷土史料の展示、公開を目的とする。)を維持運営していくために必要な事業を行う。	B	昨年B-C-C
2	01060900	展示・普及啓発事業	図書歴史課	市単独事業	1,174	15,642	16,816	歴史館いずみさのの運営において以下の展示等の事業を行う。 ①展示・普及啓発事業のための資料の調査・研究 ②特別展等の開催 ③普及啓発事業の開催	B	昨年B-C-C
3	01061000	調査研究・資料収集管理事業	図書歴史課	市単独事業	846	15,642	16,488	歴史館いずみさのの展示運営に必要な民具など様々な資史料の調査・研究・収集を行っている。	B	昨年B-C-C
4	01061700	文化財施設管理事業	図書歴史課	市単独事業	2,262	1,860	4,122	旧新川家住宅(主屋 木造2階建、内蔵、外蔵など、延べ床面積506.21㎡、修理復元価格336,274千円)の維持管理及び運営	B	昨年B-B-B
5	01080360	歴史館施設管理事業	図書歴史課	市単独事業	530	3,750	4,280	新修泉佐野市史の編纂事業に伴い収集した史資料の公開及び活用のために、分室(延床面積320㎡)の運営を行う。	B	昨年B-B-B
合計					6,272	44,715	50,987			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第3節 歴史・文化 施策 新たな文化創造・文化活動の推進

施策番号	2-3-3
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
B	昨年B-B-B

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01005450	文化会館管理運営事業	政策推進課	市単独事業	203,212	8,187	211,399	文化会館管理運営事業として以下の業務を指定管理において行っている。 ①市立文化会館(泉の森ホール)の大・小ホール、レセプションホール、マルチスペース、ギャラリー、会議室等の予約、貸出業務 ②泉の森ホールの舞台等の施設の維持管理業務 ③文化振興自主事業の展開 ④総合文化センターの施設維持管理業務	B	昨年B-B-B
合計					203,212	8,187	211,399			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第1節 地域福祉 施策 地域で支え合う福祉の促進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号			
									3-1-1		評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果		
1	01013900	民生委員児童委員活動事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	3,660	4,019	7,679	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会選出の候補者を民生委員推薦会を経て、府・国へ推薦・進達し、委嘱が決定される。平成22年12月に一斉改選を実施した。任期は3年で、次回は平成25年12月。任期途中で、退職などによる欠員が生じた場合には、4月・8月・12月に後任者を上記方法にて委嘱する。また、民生委員児童委員協議会に対する補助。	B	昨年度A-B-B		
2	01014400	戦没者援護事業	障害福祉総務課	法定受託事務	629	1,637	2,266	戦没者援護事業として以下の業務を行っている。 ①市主催の戦没者追悼式(例年10月実施:泉の森小ホール 23年度はレセプションホール) ②恩給等申請経由事務(国の法律により事業量が増加する。平成17年度は特別弔慰金の申請受け(約1,000件)) ③その他遺家族の援護事務 ④遺族会理事会開催関係事務	B	昨年度C-C-C		
3	01014500	ふれあいのまちづくり事業	障害福祉総務課	市単独事業	11,094	521	11,615	小学校区(長南小校区は2ヶ所)ごとに地区福祉委員会を設置し、グループ支援活動及び個別支援活動をボランティアの協力を得て実施、事務局は市社協。市はこの活動を補助している。なお、当該事業は大阪府地域福祉・子育て支援交付金事業の対象となっている。	B	昨年度A-B-B		
4	01014940	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	障害福祉総務課	市単独事業	19,200	1,488	20,688	中学校区毎に、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、支援を要する人の各種相談を受け、様々なネットワークを活用しながら必要な支援を実施する。また、地域におけるボランティア活動を活性化させるとともに、既存のネットワークのさらなる拡大を図る。なお、本事業は、大阪府地域福祉・子育て支援交付金の対象事業となっている。	B	昨年度B-B-B		

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第1節 地域福祉 施策 地域で支え合う福祉の促進

								施策番号	3-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
5	01015200	共同浴場施設管理事業	障害福祉総務課	市単独事業	17,081	2,232	19,313	昭和47年に竣工した鶴原共同浴場は、施設の老朽化が著しく、平成21年度に建替え工事に着手、竣工し、平成22年4月に新浴場(RC平屋、延べ床面積425.32㎡、建築価格141,124千円)として運営が開始された。市としては鶴原共同浴場と樫井共同浴場(RC平屋、延べ床面積391.38㎡、平成15年竣工、建築価格170,001千円)の施設管理を行っている。なお、浴場の運営については両浴場ともに市の補助を受け地元が行っている。	B	昨年度B-C-C
6	1015600	地域福祉推進事業	障害福祉総務課	市単独事業	34,694	223	34,917	社会福祉協議会等の各種団体への助成、及び事業補助。	B	昨年度B-B-B
合計					86,358	10,120	96,478			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第2節 高齢者福祉 施策 地域において安心して生活できるための支援

施策番号 3-2-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01016100	老人保護措置事業	介護保険課	法定受託事務	4,089	744	4,833	環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な生活保護世帯もしくは市民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ入所させる。(老人ホーム入所判定委員会により、入所の可否は判定する。)	B	昨年度B-B-B
2	01016400	日常生活用具等助成事業	介護保険課	市単独事業	4,462	5,782	10,244	市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置など日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。	B	昨年度B-B-B
3	01016600	給食サービス補助事業	介護保険課	市単独事業	986	446	1,432	給食サービス事業の委託分については、平成18年度より国庫補助事業が廃止されることとなったが、介護保険法の改正により介護保険制度の地域支援事業へと移行。 在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食事についての自立を支援するため及び健康増進を図るとともに、地域住民とのよりよい隣人関係を深め、あたたかい心の絆で支えられた地域社会の形成を目指して給食サービス活動を展開し、高齢者福祉向上を図るため、社会福祉協議会が実施する高齢者給食サービス事業に対し補助する。	B	昨年度B-B-B
4	01017400	金婚を祝う会実施事業	介護保険課	市単独事業	806	372	1,178	結婚50年目を迎えた夫婦の申込み制により、泉の森レセプションホールにて市長との記念写真撮影、祝賀状、祝品の贈呈などを行う「金婚を祝う会」を開催する。	B	昨年度B-B-B
5	01017600	長寿者祝賀事業	介護保険課	市単独事業	574	1,603	2,177	祝品支給事業として以下の事業を行っている。 ①「長寿者市長訪問」・・・敬老と長寿を祝福するため、祝品を持って最高齢者・100歳者宅を市長が訪問 ②「90歳祝賀」・・・祝賀状・記念品の贈呈	B	昨年度B-B-B

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第2節 高齢者福祉 施策 地域において安心して生活できるための支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号			
									3-2-1		評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果		
6	01017800	街かどデイハウス支援事業	介護保険課	市単独事業	12,698	1,265	13,963	在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に市内5ヶ所(市民との絆、だんらん、いきいきらぶ、たんぼぼ、フクシライフ)の街かどデイハウス(月～金、午前9時～午後5時開設、施設ごとに利用料設定)において生活支援サービスとして、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。	B	昨年度B-B-B		
7	01017900	生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業	介護保険課	市単独事業	11,548	1,339	12,887	概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢者のため独立して生活することが困難である者を生活支援ハウス(泉ヶ丘園、ホライズン、アムリタ)に、一定期間入居させることにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。	B	昨年度B-C-C		
8	06090269	介護予防一般高齢者施策(保健センター)事業	保健センター	法定受託事務	809	4,540	5,349	①介護予防に関する知識の普及・啓発のための講演会等の実施 ②地域における自主的な活動の育成支援のための事業の実施	B	昨年度B-B-B		
9	06090271	包括的支援事業	介護保険課	法定受託以外の法令	35,627	1,637	37,264	①介護・福祉制度・健康など的高齢者の総合相談窓口 ②高齢者虐待や消費者被害など高齢者の権利を守る相談 ③要支援1・2、介護が必要となるおそれの高い人を対象に、介護予防プランを作成することにより、介護予防のための支援をする。 ④高齢者のための地域のネットワークづくりを支援	A	昨年度A-B-B		
10	06090272	高齢者自立支援(介護保険課)事業	介護保険課	法定受託以外の法令	14,086	6,320	20,406	介護方法の指導や要介護者の家族を支援するための事業、または介護保険事業の運営の安定化及び被保険者が地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、給付管理事業や寝たきり老人介護用品給付事業、「食」の自立支援事業、敬老月間に行う高齢者ふれあい交流会(敬老大会)と、老人福祉施設3カ所において地域の子どもたちも参加し高齢者相互の交流と世代間交流を行っている。	B	昨年度A-B-B		

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第2節 高齢者福祉 施策 地域において安心して生活できるための支援

施策番号	3-2-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
B	昨年度B-B-B
B	昨年度B-B-B

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
11	06090274	介護予防特定高齢者施策(保健センター)事業	保健センター	法定受託事務	12,496	9,595	22,091	生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者候補者を把握、その中から事業参加者を選定し、栄養改善等の教室や運動器の機能向上プログラムを実施。	B	昨年度B-B-B
12	06090390	介護予防一般高齢者施策(介護保険課)事業	介護保険課	市単独事業	14,200	74	14,274	市内5箇所の街かどデイハウス支援事業実施団体に、介護予防一般高齢者施策として、運動機能向上事業・認知症予防事業などの事業を委託することにより、高齢者の自立生活を支援する。	B	昨年度B-B-B
合計					112,381	33,717	146,098			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第2節 高齢者福祉 施策 健康で生きがいを感じられる生活への支援

施策番号 3-2-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01016900	老人福祉農園事業	介護保険課	市単独事業	9	1,241	1,250	高齢者の生き甲斐を高めるために福祉農園(安松、箆池、中山池、入園期間3年間、1区画10㎡程度)を無償で貸与し、心身の健康保持及び相互の親睦に寄与する。	B	昨年度B-B-B
2	01017200	シルバー人材センター育成事業	介護保険課	市単独事業	35,380	595	35,975	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、(社)泉佐野シルバー人材センターに対し、資金面での支援を行う。	B	昨年度B-B-B
3	01017500	ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業	介護保険課	市単独事業	1,797	669	2,466	65歳以上のひとり暮らし高齢者の相互交流を図るため、泉佐野市民生委員・児童委員協議会に事業実施を委託。市内3地区(日新小学校、社会福祉センター、榎井人権文化センターで開催)に分けて実施している。	B	昨年度B-C-C
4	01022400	老人福祉施設管理運営事業	介護保険課	市単独事業	32,988	1,339	34,327	高齢者の各種相談に応じるとともに、各種講座・行事・クラブ活動など健康の増進、教養の向上及びレクリエーションを総合的に提供し、広域的な高齢者相互の交流を促進。また世代間交流の推進のため、ふれあい交流事業を実施。老人憩の家長坂借楽荘:延床面積604.45㎡、H9竣工、建築価格311,640千円(クリニック合築を含む) 老人センター長寿園:516.08㎡、S54竣工H11増築、建築価格94,126千円 下瓦屋南ふれあいアスティ:178.87㎡、H8竣工、建築価格49,991千円	C	昨年度B-C-C
5	01022450	社会福祉センター管理運営事業	介護保険課	市単独事業	31,664	1,190	32,854	社会福祉センター(RC3階、延べ床面積1,762.40㎡、昭和48年竣工、平成4年増築、建築価格249,480千円)の施設管理及び会議室の貸室、老人福祉センター部分での入浴サービス・健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行なう。	B	昨年度B-B-B
6	1022800	高齢者の生きがいと健康づくり事業	介護保険課	市単独事業	4,912	223	5,135	老人クラブは、高齢者の生きがいと健康づくりを目的として様々な地域活動を行っています。老人クラブの健全な育成と発展を図り、高齢者福祉の増進に資するため、泉佐野市長生会連合会及び単位長生会会員に対し、活動費を助成を行っています。	B	昨年度B-B-B
合計					106,750	5,257	112,007			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第3節 児童福祉 施策 家庭と地域における子育て支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号			
									3-3-1		評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果		
1	01023000	家庭児童相談室運営事業	児童福祉課	市単独事業	24	10,531	10,555	福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置し、電話相談或いは面接等により児童に関する相談受付を行っている。	A	昨年度A-B-B		
2	01023300	助産施設措置事業	児童福祉課	法定受託以外の法令	4,459	1,488	5,947	妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない時、助産施設に入所させ、助産措置を行う。	B	昨年度B-B-B		
3	01023500	乳幼児医療費助成事業	児童福祉課	法定受託以外の法令	91,296	4,465	95,761	乳幼児医療費助成事業として、4歳未満児と満4歳に達した日以降、その属する月の末日までにある者の入院通院費及び入院時食事療養費の助成、満4歳に達する月の翌月以降、満6歳の3月31日までにある者の入院費及び入院食事療養費の助成を行っている。(所得制限有り) 平成16年11月1日付医療費助成制度改定により、一部自己負担額発生 1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度)	A	昨年度A-B-A		
4	01023800	子育て支援短期利用事業	児童福祉課	市単独事業	0	558	558	子育て支援短期利用事業として以下の事業を行っている。 ①ショートステイ…児童を養育している家庭の保護者が一時的に育児が困難になった場合等に児童福祉施設(岸和田学園、三ヶ山学園、あおぞら)で一定期間養育、保護する。 ②トワイライトステイ…児童を養育している父子家庭等が仕事の事由により帰宅時間が恒常的に夜間にわたる場合、児童を施設(同上)に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う。	B	昨年度B-B-B		
5	01024220	次世代育成支援対策事業	児童福祉課	法定受託以外の法令	3,753	15,970	19,723	次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成を図るための「泉佐野市次世代育成支援行動計画」の策定を行っている。また、H21年度より次世代育成地域交流センターにおいて、地域住民と子育て家庭の交流・連携を図る講座や催し等を実施し、地域における子育て支援を推進する。	B	昨年度B-B-B		

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第3節 児童福祉 施策 家庭と地域における子育て支援

施策番号	3-3-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
B	昨年度B-B-B
B	
A	

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01080350	地域交流センター施設 管理事業	児童福祉課	市単独事業	4,781	744	5,525	次世代育成地域交流センター(鉄骨造2階建、604㎡、平成21年竣工)の維持管理	B	昨年度B-B-B
7	01080900	子ども手当等給付事業	児童福祉課	法定受託事務	2,017,969	10,541	2,028,510	子ども手当とは、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するという趣旨のもとに親等に支給するもの。	B	
8	01081290	乳児家庭全戸訪問事業	保健センター	法定受託事務	1,039	148	1,187	4か月までの乳児がいる家庭を助産師等の専門職種により全戸訪問し、育児等に関する情報提供や指導を行う。H22年度はH23年度からの開始に向けた準備期間。必要初度備品等の購入を行う。	A	
合 計					2,123,321	44,445	2,167,766			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第3節 児童福祉施策 保育の充実

								施策番号	3-3-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01024100	放課後児童対策事業	児童福祉課	法定受託以外の法令	51,957	135,635	187,592	入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校、上之郷小学校、第三小学校留守家庭児童会への入会)の生活指導を行い、健全育成を図る。	A	昨年度A-B-B
2	01024415	保育所運営事業	児童福祉課	法定受託事務	90,664	775,821	866,485	児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第39条第2項に規定する児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあった時は、入所決定し、保育料の徴収を行い、保育を実施する。	B	昨年度B-C-C
3	01024555	保育所施設管理事業	児童福祉課	市単独事業	28,672	3,721	32,393	公立保育所7園(泉佐野保育所:S47竣工、長南保育所:S47竣工、羽倉崎保育所:S43竣工、佐野台保育所:S48増築、みどり保育所:S45竣工、鶴原保育所:S50増築、わかば保育所:S46竣工)の維持・管理	B	昨年度B-C-C
4	01024610	木馬園運営事業	児童福祉課	法定受託以外の法令	9,550	127,994	137,544	年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など、児童の状態に合わせて療育を行う。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の訓練を保護者指導と合わせて行う。	B	昨年度B-B-B
5	01024710	木馬園施設管理事業	児童福祉課	市単独事業	2,289	744	3,033	木馬園(RC2階、延べ床面積748.08㎡、昭和48年竣工、H8、H11増築 建築価格37,926千円)の施設の維持管理	B	昨年度B-B-B
6	01024900	親子教室運営事業	児童福祉課	市単独事業	182	16,087	16,269	1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて、親子教室(旧佐野台幼稚園1階教室)を開所し、援助を行う。	B	昨年度B-B-B
7	01025000	親子教室施設管理事業	児童福祉課	市単独事業	833	74	907	親子教室(旧佐野台幼稚園:RC2階、678.91㎡、昭和48年竣工、平成6年心身障害児通園施設に転用、平成18年度屋根防水及び外壁改修)の施設の維持管理	B	昨年度B-B-B

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第3節 児童福祉施策 保育の充実

第3章 安心・健康 第3節 児童福祉施策 保育の充実								施策番号	3-3-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
8	01025100	民間保育所対策事業	児童福祉課	法定受託事務	1,713,831	3,063	1,716,894	児童福祉法第51条第4項により、入所児童の保育に要する経費として、市が民間保育所(清和保育園、泉ヶ丘保育園、泉佐野ルーテル保育園、上之郷保育園、杉の子保育園、あおい保育園、なかよし保育園、泉佐野すえひろ保育園、ひねの保育園、ひかり保育園、下瓦屋保育園、中央保育園、こだま保育園)へ支弁する。	A	昨年度A-B-B
合計					1,897,978	1,063,139	2,961,117			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第3節 児童福祉 施策 ひとり親家庭への支援

								施策番号	3-3-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01023100	児童扶養手当事務事業	児童福祉課	法定受託事務	568,082	8,527	576,609	母子・父子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給する。	B	昨年度B-B-B
2	01023200	母子生活支援施設措置事業	児童福祉課	法定受託事務	2,691	1,229	3,920	18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親が生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に入所でき、その自立促進のため生活支援をする。	B	昨年度B-B-B
3	01023900	児童・母子対策事業	児童福祉課	市単独事業	2,415	372	2,787	乳児院(和泉乳児院)、財団法人大阪児童福祉協会等への負担金の支払、児童福祉週間の諸行事、子どもフリーダイヤルの開設等を行っている。	B	昨年度B-B-B
4	01024230	母子家庭等自立支援推進事業	児童福祉課	法定受託以外の法令	21,222	5,826	27,048	市の指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母に対して、講座終了後に受講料の一部を支給する。経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で学んでいる期間の生活費負担軽減のための給付を行う。	B	昨年度B-B-B
5	01025510	ひとり親家庭医療助成事業	児童福祉課	法定受託以外の法令	82,128	3,721	85,849	ひとり親医療助成事業として、18歳に達して最初の3月31日までにある児童がいる母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る負担金の助成を行っている。平成16年11月以降、名称並びに対象者等変更(ひとり親家庭医療制度母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る負担金の助成。附加給付制度廃止) 1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度)	B	昨年度A-B-B
合計					676,538	19,675	696,213			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第4節 障害者福祉 施策 地域における自立した生活への支援

施策番号 3-4-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01019800	難病患者援護事業	障害福祉総務課	市単独事業	0	74	74	難病患者等への支援にかかる下記事業を行っている。 ①難病患者等のホームヘルプサービスの派遣決定及びそれに伴う事務 ②難病患者等の日常生活用具の給付決定及びそれに伴う事務	B	
2	01019900	特別障害者手当等給付事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	73,447	2,605	76,052	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当支給に伴う事務を行っている。	B	昨年度B-B-B
3	01020000	障害者短期入所事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	23,583	2,285	25,868	障害者自立支援法に基づき、障害者の介助者が疾病等の理由で家庭において介護困難となった際に、一時的に施設に入所させる。	B	昨年度B-B-B
4	01020200	障害者ホームヘルプサービス事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	95,969	2,924	98,893	障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にホームヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助等のサービスを提供する。	B	昨年度B-B-B
5	01020300	障害者施設入所等支援事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	672,717	8,730	681,447	障害者入所支援事業として以下の事業を行っている。 ①(施設入所)障害者自立支援法に基づき、施設支援等の支給決定を行い、障害者の自立支援を図る。 ②(補装具)身体の不自由な部分を補って日常生活を容易にするために、補装具の給付や修理を行う。 ③(更生医療)障害を軽減する手術等、身体障害者の更生に必要な医療を行う。 ④障害者支援施設の新体系事業移行に対する補助事業。	B	昨年度B-B-B
6	01020400	障害者交流事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	1,502	3,423	4,925	障害者交流事業として、社会見学、阪南地区障害者スポーツ大会等を実施。 また、市内にある当事者団体の活動補助を行う。	C	昨年度B-C-C

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第4節 障害者福祉 施策 地域における自立した生活への支援

施策番号 3-4-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
7	01020410	障害者地域生活支援事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	85,670	11,517	97,187	①手話及び点訳奉仕員養成講座に係る事務 ②点訳奉仕員養成講座に係る事務 ③手話奉仕員の派遣に係る事務 ④日常生活用具の給付に係る事務 ⑤移動支援及び日中一時支援の支給に係る事務	B	昨年度B-B-B
8	01020500	障害者医療費助成事業	障害福祉総務課	市単独事業	153,947	2,232	156,179	身体障害者(児)及び知的障害者(児)の医療に要した費用の健康保険適用分の自己負担分を助成する。	B	昨年度B-B-B
9	01020700	身障手帳無料診断事業	障害福祉総務課	市単独事業	672	636	1,308	生活保護受給世帯以外の市民税非課税世帯に対し、身体障害者手帳交付申請時に添付する診断書作成に要した経費(診断料)を助成する。	B	昨年度B-B-B
10	01021100	訪問看護利用料助成事業	障害福祉総務課	市単独事業	251	744	995	重度障害者(児)が指定訪問看護事業者の訪問看護を利用した際に、保険診療に要した費用のうち、重度障害者(児)若しくはその家族が負担すべき額から、老人保健法に基づく額を除いた額を助成する。	B	昨年度B-B-B
11	01021200	特別児童扶養手当事務事業	障害福祉総務課	法定受託事務	46	2,679	2,725	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、大阪府から委任されている認定請求書等の受付及び府への送達に伴う事務を行っている。	B	昨年度B-B-B
12	01021300	障害者共同生活援助等事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	46,205	2,439	48,644	障害者自立支援法に基づき、地域のグループホーム等で生活する障害者に対し、食事の提供や相談及び日常生活の援助行い、障害者の自立生活を支援する。	B	昨年度B-B-B
13	01021400	障害者相談支援事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	41,130	4,731	45,861	在宅障害者等に対して、必要な情報の提供や各種機関の紹介、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング(障害を持つ人に対して、同じく障害を持つ人が行うカウンセリング)等を総合的に行う。 在宅障害者の地域交流活動を行う。	B	昨年度B-B-B

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第4節 障害者福祉 施策 地域における自立した生活への支援

施策番号	3-4-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
B	昨年度B-B-B

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
14	01021440	障害程度区分認定審査 会運営事業	障害福祉総 務課	法定受託以 外の法令	2,667	5,276	7,943	障害程度区分認定基準に照らして審査及び判定 を行い、市が支給要否決定を行うにあたり意見を 聴く。	B	昨年度B-B-B
合 計					1,197,806	50,295	1,248,101			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康第5節 健康・医療 施策 健康づくり支援の充実

施策番号 3-5-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01026700	健康づくり事業	保健センター	法定受託以外の法令	3,186	148	3,334	国の「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)の趣旨を踏まえ市が策定した健康づくり推進計画(平成12年3月策定)の進行管理を以下により行っている。 ①市民の健康づくりに資する総合データバンク事業の推進 ②健康日本21の目標の設定・評価 ③健やか親子21の目標の設定・評価	B	昨年度B-B-B
2	01027000	公衆衛生対策事業	保健センター	市単独事業	1,217	74	1,291	大阪府が設置している泉佐野保健所のための用地(泉佐野市上瓦屋583-1)の借地を行っている。	B	昨年度B-B-B
3	01028100	健康増進健康指導事業	保健センター	法定受託以外の法令	1,431	13,174	14,605	健康教育(個別、集団)、健康相談、訪問指導等を実施。健康教育、健康相談、訪問指導等について、平成18年度より介護保険法の改正に伴い、老人保健法による対象が40歳以上65歳未満へと移行。	B	昨年度B-B-B
4	01028300	保健センター施設管理事業	保健センター	市単独事業	9,818	74	9,892	保健センター(RC2階、延べ床面積1294.90㎡、昭和57年竣工、建築価格287,000千円)施設の維持・管理	B	昨年度B-B-B
5	02050290	健康増進事業	国保年金課	法定受託以外の法令	4,956	575	5,531	保健指導事業において特定健診受診者のうち受診勧奨対象者で受診歴がない人への訪問指導及び特定保健指導対象者ではないが境界域にいる人への早期介入保健指導の実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキングを年3回実施している。	B	昨年度A-B-B
合計					20,608	14,045	34,653			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第5節 健康・医療 施策 疾病の予防・早期発見の推進

施策番号 3-5-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01027200	結核予防事業	保健センター	法定受託以外の法令	1,407	1,289	2,696	結核予防事業として、40歳以上の市民のレントゲン撮影を行っている。 従来、結核予防事業として実施していた乳幼児結核検診(BCG)の根拠法令が結核予防法から予防接種法へと変更になったため平成20年度より予防接種事業へ移行。	B	昨年度B-B-B
2	01028000	健康増進健康診査事業	保健センター	法定受託以外の法令	47,702	12,950	60,652	40才以上の市民に対して、健康診査(無保険者のみ)、胃がん、大腸がん検診の実施。20才以上の女性の市民に対して子宮がん検診の実施、30才以上の女性の市民に対して乳がん検診の実施(40才以上の方はマンモグラフィ)、40才以上の市民に対して、肺がん検診を実施している。	A	昨年度B-B-B
3	02050310	保健医療事業	国保年金課	法定受託以外の法令	30,025	255	30,280	保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担12,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満):本人負担1000円、医療費通知の実施をしている。	B	昨年度A-B-B
合計					79,134	14,494	93,628			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第5節 健康・医療 施策 母子保健事業の推進・充実

施策番号	3-5-3
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01026800	母子保健健康診査事業	保健センター	法定受託事務	47,423	19,526	66,949	4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3歳6ヶ月児健診(法定)、2歳児歯科健診、経過観察健診を保健センターにて実施。乳児一般健診、乳児後期健診、妊婦一般健診(平成21年度より公費負担回数を14回に拡充)を医療機関へ委託にて実施している。	B	昨年度B-B-B
2	01026900	母子保健健康管理事業	保健センター	法定受託以外の法令	1,150	3,884	5,034	母子保健健康管理事業として、妊婦教室、離乳食講習会、妊産婦及び新生児訪問、歯科保健教室、思春期ふれあい体験学習への講師派遣を実施している。	B	昨年度B-B-B
3	01027300	予防接種事業	保健センター	法定受託事務	134,808	14,024	148,832	予防接種法に基づく予防接種(BCG、ポリオ、三種混合、麻しん、風しん、麻しん風しん混合、日本脳炎)の実施、乳幼児(7歳6ヶ月まで)7種類計12回、学童(小・中・高校生)3種計3回、高齢者インフルエンザの実施。平成20年度から中学生・高校生を対象に麻しん風しん混合ワクチンの接種が追加された。	A	昨年度B-B-B
合計					183,381	37,434	220,815			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第5節 健康・医療 施策 医療体制の充実

								施策番号	3-5-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01027100	地域医療推進事業	保健センター	市単独事業	38,538	744	39,282	泉佐野泉南医師会、泉佐野泉南医師会看護専門学校及び泉州広域母子医療センターへの事業補助金(負担金)の交付。	B	昨年度B-B-B
2	01027110	泉州医療圏二次救急医療対策事業	保健センター	市単独事業	3,545	74	3,619	高石市から岬町までの8市4町の泉州医療圏で分担し、医療機関に対し二次救急医療対策事業運営費補助金を交付し、救急医療対策の確保を行う。(救急医療体制・・・初期救急医療:外来診療によって救急患者に対応する。二次救急医療:入院治療を必要とする重症救急患者に対応する。三次救急医療:二次救急では対応できない重篤な救急患者に対し高度な医療を提供する。)	B	昨年度B-B-B
3	01027600	休日診療所運営事業	保健センター	市単独事業	34,371	5,245	39,616	泉佐野・熊取・田尻休日診療所を運営している。(泉佐野市、熊取町、田尻町が共同して設置している休日における急病患者への応急処置のための診療所) 診療時間 土曜日:18:00から21:00 日曜日・祝日・年末年始:10:00から17:00 診療科目:内科、小児科	B	昨年度B-B-B
4	01027700	休日診療所施設管理事業	保健センター	市単独事業	1,663	74	1,737	休日診療所施設(泉佐野・熊取・田尻休日診療所:SRC3階建の内1階一部、316.73㎡、平成9年竣工、建築価格80,403千円)の維持・管理	B	昨年度B-B-B
合計					78,117	6,137	84,254			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第6節 社会保険等 施策 介護保険の適切な運営

								施策番号	3-6-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01018600	介護保険低所得者対策事業	介護保険課	市単独事業	51	446	497	介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。 ①低所得世帯(自立支援法で境界層該当者)の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減 ②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。	B	昨年度B-B-B
2	06090020	資格管理事務事業	介護保険課	法定受託以外の法令	523	4,316	4,839	資格管理事務事業として以下の事務を処理している。 ①介護保険被保険者の資格取得及び喪失事務 ②給付制限対象者(保険料の滞納による介護サービス制限者)の資格管理事務 ③介護保険住所地特例者(施設入所に係る住所異動にかかわらず前住所地市町村が保険者となる被保険者)の資格管理事務	B	昨年度B-B-B
3	06090040	賦課徴収事務事業	介護保険課	法定受託以外の法令	3,559	13,708	17,267	賦課徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①介護保険料収納管理事務 ②介護保険料口座振替勧奨事務 ③介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務	B	昨年度B-B-B
4	06090050	給付管理事務事業	介護保険課	法定受託以外の法令	1,372	8,959	10,331	給付管理事務事業として以下の事務を処理している。 ①高額介護サービス費支給事務 ②負担限度額支給事務 ③訪問介護利用料減免支給事務 ④住宅改修・福祉用具購入費支給事務	B	昨年度B-B-B
5	06090060	介護認定審査会運営事業	介護保険課	市単独事業	34,405	22,166	56,571	①65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の初老期における認知症、脳血管疾患など加齢に伴う16種類の特定期病による第2号被保険者からの申請に基づき認定を行う。 ②調査員による認定調査と主治医の意見書の取り付けを行い「泉佐野市田尻町介護認定審査会」において審査・判定を行う。	B	昨年度B-B-B

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第6節 社会保険等 施策 介護保険の適切な運営

第3章 安心・健康 第6節 社会保険等 施策 介護保険の適切な運営								施策番号	3-6-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
6	06090070	運営協議会運営事業	介護保険課	市単独事業	288	393	681	本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を行なう介護保険運営協議会の運営に係る関係事務を行なう。平成17年度より、地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を兼任することとなる。	B	昨年度B-B-B	
合計					40,198	49,988	90,186				

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第6節 社会保険等 施策 国民健康保険の適切な運営

施策番号 3-6-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	02050020	給付事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	14,632	16,019	30,651	レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および標準負担額減額認定証の交付、療養費・高額療養費申請・支給等他窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を行う。	B	昨年度B-B-B
2	02050060	賦課事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	8,113	38,224	46,337	賦課事務事業として以下の業務を行っている。 ①資格異動届の受付 ②保険料の賦課決定 ③納付困難につき申請による保険料の減免申請・失業軽減申請受付 ④所得申告受付 ⑤厚生年金・共済年金(資格期間20年)の受給開始による退職被保険者への切替え適正化	B	昨年度B-B-B
3	02050070	徴収事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	19,864	51,793	71,659	徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)	B	昨年度B-B-B
4	02050090	運営協議会運営事業	国保年金課	法定受託以外の法令	198	605	803	国民健康保険法第11条に基づき泉佐野市国民健康保険運営協議会を設置。泉佐野市国民健康保険条例第2条により委員の定数を定め、泉佐野市国民健康保険条例施行規則第2条から第5条の6により協議会に関する必要事項を定めている。泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催(年2回)	B	昨年度B-B-B
5	02050290	健康増進事業	国保年金課	法定受託以外の法令	—	—	—	保健指導事業において特定健診受診者のうち受診勧奨対象者で受診歴がない人への訪問指導及び特定保健指導対象者ではないが境界域にいる人への早期介入保健指導の実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキングを年3回実施している。	B	昨年度A-B-B (3-5-1に同じ)

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第6節 社会保険等 施策 国民健康保険の適切な運営

施策番号 3-6-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	02050310	保健医療事業	国保年金課	法定受託以外の法令	—	—	—	保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担12,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満):本人負担1000円、医療費通知の実施をしている。	B	昨年度A-B-B (3-5-2に同じ)
7	02053870	特定健康診査事業	国保年金課	法定受託以外の法令	47,368	1,743	49,111	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、生活習慣病予防に関する特定健康診査を実施するもの。大阪府医師会と大阪府内国保被保険者で特定健診の基本的な健診項目等の集合契約を締結。泉佐野市国民健康保険では追加項目を泉佐野泉南医師会と委託契約をし、特定健診実施医療機関となる市内医療機関などでは併せて実施できるもの。府内のその他の実施機関では基本的な健診項目等を受診できる。	A	昨年度A-B-B
8	02053880	特定保健指導事業	国保年金課	法定受託以外の法令	2,221	233	2,454	特定健康診査の結果により、健康の保持に努める必要がある人に対して保健指導を実施。	A	昨年度A-B-B
合計					92,396	108,617	201,013			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第6節 社会保険等 施策 国民年金の適切な運営

施策番号 3-6-3

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01022200	国民年金事務事業	国保年金課	法定受託事務	554	27,193	27,747	国民年金の以下の業務を行っている。 ①被保険者の資格・住所等の変更による届出の受付と国への進達等 ②納付が困難な場合等の保険料免除(学生納付特例、若年者納付猶予)申請の受付等 ③年金受給のための年金給付裁定請求(老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金・特別障害給付金等)の受付等 ④障害基礎年金受給者、老齢福祉年金受給者の所得調査業務である定時届作成等 ⑤国民年金に関する相談業務	B	昨年度B-B-B
合計					554	27,193	27,747			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第6節 社会保険等 施策 生活保護制度の適切な運営

施策番号 3-6-4

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01014000	行旅死亡人等取扱事業	生活福祉課	法定受託以外の法令	0	148	148	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下の業務を行っている。 ①生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等 ②身元不明の死亡人及び死胎の火葬等	B	昨年度B-B-B
2	01025800	生活保護事務事業	生活福祉課	法定受託事務	42,243	66,884	109,127	生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 ①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務	B	昨年度B-B-B
3	01026000	生活保護事業	生活福祉課	法定受託事務	3,091,450	54,599	3,146,049	生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費	B	昨年度B-B-B
4	01080210	中国残留邦人生活支援給付事業	生活福祉課	法定受託事務	4,794	744	5,538	中国残留邦人生活支援給付事業として以下の業務を行っている。 ①中国残留邦人等への給付の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②中国残留邦人等への給付に関する相談の実施 ③支援給付費の支給事務	B	昨年度B-B-B
5	01080580	住宅手当緊急特別措置事業	生活福祉課	法定受託以外の法令	19,362	4,651	24,013	離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方または喪失するおそれのある方を対象として、①住宅の確保(住宅喪失の予防)及び②就労機会の確保を支援する事業を行っている。	B	昨年度B-B-B
合計					3,157,849	127,026	3,284,875			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第1節 消防・防災 施策 防災の推進

								施策番号	4-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01046500	災害対策事業	自治振興課	市単独事業	4,063	7,443	11,506	泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整備、草の根防災訓練、防災意識の啓発、災害時の備蓄物品、防災資機材等の整備、維持管理を行っている。	A	昨年度A-B-B
2	01046600	原子力防災資機材等管理事業(市民生活課)	自治振興課	市単独事業	2,264	0	2,264	平成12年度大阪府原子力防災対策臨時特別交付金により整備した資機材等に係る維持管理事業で、大阪府原子力防災活動資機材維持管理費補助金により実施するもの。	B	昨年度B-B-B
3	01046800	原子力防災資機材等管理事業(消防)	総務課(消防本部)	法定受託以外の法令	1,176	744	1,920	平成12年に国の100%補助により整備した原子力防災対策資機材の維持管理	B	昨年度B-B-B
合計					7,503	8,187	15,690			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第1節 消防・防災 施策 消防・救急体制の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号			
									4-1-2		評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果		
1	01043700	消防活動事業	総務課(消防本部)	市単独事業	19,196	241,897	261,093	火災出動はもとより、市民から要請のある事案等(救急救助事案を除く)に対して、24時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減するための消防活動、そして出動後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。	B	昨年度B-B-B		
2	01043800	救急救助活動事業	総務課(消防本部)	市単独事業	5,123	337,912	343,035	急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。(救急車3名、救助工作車3名を3班編成し、365日、24時間体制)また、一般市民に応急手当の普及啓発を行う。	B	昨年度A-B-B		
3	01043900	予防活動事業	総務課(消防本部)	法定受託事務	2,874	70,180	73,054	旅館、ホテル及び店舗、集会場等の不特定多数を収容する防火対象物、工場等の事業所及び危険物施設等に対して検査の実施並びに市内事業所や小中学校等に対する自衛消防訓練の指導を行い、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。また、一般住宅については、住宅防火診断を行い、火災を減少させることが望ましいが、実施については困難であるため町会等を対象にした防火教室を実施している。	A	昨年度B-B-B		
4	01044000	庁舎管理事業	総務課(消防本部)	市単独事業	38,367	5,210	43,577	消防本部(りんくう消防署)・中消防署・北出張所・東出張所の各庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理等を行っている。(延床面積6,198.12㎡)	B	昨年度B-B-B		

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第1節 消防・防災 施策 消防・救急体制の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号			
									4-1-2		評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果		
5	01044100	通信設備管理事業	総務課(消防本部)	市単独事業	14,922	66,987	81,909	火災、救急、救助等の119番通報の受信及び消防車両への出動指示、通信指令業務(119番通報の受信及び消防車両等の出動)を行うための緊急通信指令システム及び消防車両との連絡に使用する消防無線設備の保守管理、市民等からの診察可能医療機関の問合せへの対応、気象情報等の受信を行っている。 なお、対象者数については、泉佐野市及び消防業務委託を受けている田尻町以外の住民等からの問合せにも対応しているため、不特定多数となる。	A	昨年度A-B-B		
6	01044200	音楽隊活動事業	総務課(消防本部)	市単独事業	279	2,232	2,511	泉佐野市消防音楽隊(平成11年4月発足)について以下の活動を行っている。 ①管内全域に火災予防を広めるための演奏会開催 ②幼少期からの防火教育のための防火教室での演奏 ③防火パレードでの演奏 ④消防出初め式での演奏 ⑤隊員の演奏技術向上のための指導	B	昨年度B-B-B		
7	01044400	防災学習センター運営事業	総務課(消防本部)	市単独事業	123	3,067	3,190	台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災実験室が、市民に開館時間帯はいつでも利用できる状態にしておく。	B	昨年度A-C-C		
8	01044500	防災学習センター施設管理事業	総務課(消防本部)	市単独事業	1,346	3,067	4,413	台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災実験室が、常に市民に安全に利用してもらえる状態にしておく。	B	昨年度B-C-C		
9	01044600	消防活動事業(空港分署)	総務課(消防本部)	市単独事業	1,161	63,860	65,021	空港島内における火災出動はもとより、要請のある事案等(救急救助事案を除く)に対して、24時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減するための消防活動、そして出動後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。	B	昨年度B-B-B		

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第1節 消防・防災 施策 消防・救急体制の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号 4-1-2	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
10	01044700	救急救助活動事業(空港分署)	総務課(消防本部)	市単独事業	893	63,860	64,753	空港島内における急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。	B	昨年度B-B-B
11	01044800	予防活動事業(空港分署)	総務課(消防本部)	市単独事業	12	12,727	12,739	空港島内において、ホテル、店舗、集会場等の不特定多数を収容する防火対象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等に対して検査を実施し、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。	A	昨年度B-B-B
12	01045000	庁舎管理事業(空港分署)	総務課(消防本部)	市単独事業	8,091	12,727	20,818	空港分署の庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理等を行っている。(延床面積 1,410.93㎡)	B	昨年度B-B-B
13	01045100	通信設備管理事業(空港分署)	総務課(消防本部)	市単独事業	728	12,727	13,455	火災、救急、救助等通報の受信及び指令、緊急通信指令システムの保守管理、消防無線設備の保守管理、医療機関案内等問い合わせの受信、気象情報等の受信等	A	昨年度A-B-B
14	01045400	消防活動事業(消防団)	総務課(消防本部)	市単独事業	10,098	744	10,842	火災等の災害及び訓練等に出動した消防団員に対する費用弁償の支払い処理や消防団員が安全で活動しやすい消防団運営ができるよう支援する。(5分団、130人)	B	昨年度B-B-B
15	01045500	庁舎管理事業(消防団)	総務課(消防本部)	市単独事業	552	5,210	5,762	消防団の各分団車庫及び詰所を有効に活用できる状態にしておくようにする。(5分団6箇所、延床面積 362.77㎡)	B	昨年度B-B-B
16	01045600	消防機材整備事業	総務課(消防本部)	市単独事業	13,413	2,232	15,645	市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るため、各種消防資機材の改修、また、消耗した資機材の補充等を行い、災害発生時に備える。	B	昨年度B-B-B
合計					117,178	904,639	1,021,817			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第2節 地域安全 施策 地域の防犯対策等の充実

施策番号	4-2-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
A	昨年度B-B-B
B	昨年度B-B-B

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01001200	防犯灯助成事業	自治振興課	市単独事業	22,526	930	23,456	①市管理防犯灯の維持管理 ②町会管理防犯灯(電柱添架20W蛍光灯等 など:連合町会4団体、単位町会68町、自治会等20 団体)に対する電気代の補助(22,086,000円) ③町会等管理防犯灯新設工事費補助(1灯 10,000円、44灯分)	A	昨年度B-B-B
2	01003200	防犯推進事業	自治振興課	市単独事業	2,000	223	2,223	ひったくりや子どもを狙う犯罪、青少年の非行など を防止し、安全なまちづくりを行うために様々な啓 発活動を行う泉佐野警察署管内防犯協議会に、 大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪 の予防・海上治安の向上のための活動を行う大 阪阪南地区水上防犯協会に、海洋汚染の監視等 の活動を行う海上保安協会に対する負担金を負 担している。	B	昨年度B-B-B
合計					24,526	1,153	25,679			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第2節 地域安全 施策 交通安全の推進

施策番号 4-2-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01009300	交通安全教育事業	道路公園課	市単独事業	1,466	2,753	4,219	交通安全教室、交通安全に関する各種講習会の開催。警察等と連携のもと、交通安全対策を図る。各種団体と連携・協力のもと交通安全運動を展開し、交通安全思想の普及や意識の高揚を図る 交通安全の推進と交通事故抑止に向け財政的な支援を行う。	B	昨年度B-B-B
2	01009400	自転車等駐輪場運営事業	道路公園課	市単独事業	68,970	4,168	73,138	市内6駅11箇所に市営自転車置場を設置し、泉佐野市身体障害者福祉会に委託して自転車置場の運営を行い、自転車等利用者の利便及び交通の安全と円滑化を図る。	B	昨年度B-B-B
3	01009500	放置自転車対策事業	道路公園課	市単独事業	794	3,647	4,441	市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。	A	昨年度B-B-B
4	01009650	自動車駐車場運営事業	道路公園課	市単独事業	2,026	446	2,472	泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱・泉佐野市自動車駐車場管理業務処理要領に基づく自動車駐車場の維持・管理を行う	B	昨年度B-B-B
5	01080200	泉佐野駅前自動車駐車場運営事業	道路公園課	市単独事業	3,089	74	3,163	泉佐野市営自動車駐車場要綱に基づく自動車駐車場の維持・管理を行う	B	昨年度B-B-B
合計					76,345	11,088	87,433			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第3節 環境衛生・環境保全 施策 環境衛生の充実

								施策番号	4-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01028700	斎場運営事業	環境衛生課	市単独事業	9,230	26,050	35,280	泉佐野市檀波羅浄園付設火葬場(昭和25年設置)における火葬業務の執行をしている。	B	昨年度B-B-B
2	01028800	斎場施設管理事業	環境衛生課	市単独事業	12,308	15,529	27,837	斎場施設(斎場:木造モルタル塗平屋84.84㎡昭和53年竣工、火葬場:RC平屋248.32㎡昭和53年竣工、礼拝施設:軽鉄プレ造平屋74.18㎡平成19年竣工、車庫、便所、斎場休憩室等)の管理(修繕)	B	昨年度B-B-B
3	01029000	公園墓地施設管理事業	環境衛生課	市単独事業	12,867	19,782	32,649	墓地施設の草刈り、清掃など(管理事務所:RC平屋 147.92㎡ H6竣工 建築価格61,500千円)	B	昨年度B-B-B
4	01029100	公衆便所施設管理事業	環境衛生課	市単独事業	5,327	4,837	10,164	犬鳴山(38.47㎡、H11竣工、建築価格35,175千円)、春日公園(7.99㎡、S39竣工、建築価格220千円)、駅上(26.38㎡、H20竣工、建築価格21,500千円)及び檀波羅(32.34㎡、H6竣工、建築価格27,500千円)2カ所、計5箇所の公衆便所の管理	B	昨年度B-C-C
合 計					39,732	66,198	105,930			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第3節 環境衛生・環境保全 施策 環境保全の推進

施策番号 4-3-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01029300	公害対策事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	2,263	23,668	25,931	生活環境の保全、公害に関する苦情の解決のため以下の業務を行っている。 ①規制基準適否について測定を実施し、苦情者へは説明、事業場(行為者)へは行政指導、公害関係届出事業場への立ち入り検査(府と同行含む) ②公害届出事業場の届出受付業務 ③特定建設作業実施届出書受付業務 ④りんくうタウン進出事業場公害防止協定締結業務 ⑤市報等による環境情報啓発等業務	A	昨年度B-B-B
2	01038190	クリーン推進事業	環境衛生課	市単独事業	8,206	15,428	23,634	清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図るため以下の事業を実施している。 ①市内クリーン活動(町会、自治会等の清掃活動に対し、ごみ収集・報償金支給) ②不法投棄物の処理及びその対策 ③市内パトロール及び違反ごみ他収集調査委託(ごみGメン) ④9月(環境美化月間)の取組 ⑤不法屋外広告物の処理及びその対策	A	昨年度B-B-B
3	01038210	道路等施設保全事業	クリーンセンター	市単独事業	12,755	208,404	221,159	①市道の補修・点検作業 ②市道路面清掃作業(歩道等除草含む) ③浚渫作業・スクリーン・会所・管清掃点検作業 ④クリーン活動・公共施設(不定期)・不法投棄ごみ収集作業 ⑤公共施設等維持管理作業(消毒・ハチ駆除啓発含む)	B	昨年度B-B-B
合計					23,224	247,500	270,724			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第3節 環境衛生・環境保全 施策 循環型社会の構築

施策番号 4-3-3

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
									1	01030700
2	01080080	廃棄物中継施設管理事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	1,456	1,563	3,019	平成20年4月1日から実施しているペットボトル本体を除く容器包装プラスチックの再資源化に伴う、廃棄物を一時保管する施設の管理。	B	昨年度B-B-B
合計					771,308	33,440	804,748			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第4節 廃棄物処理 施策 安全で適切な廃棄物処理の推進

施策番号 4-4-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01026500	環境衛生審議会等運営事業	環境衛生課	市単独事業	37	1,116	1,153	審議会委員8名を委嘱し、適正な環境衛生業務についての諮問を行う。おもに、し尿、ゴミの料金設定、その他改正事項についての審議を行っている。(今年(平成22年)度は、審議会を1回開催)	B	昨年度B-B-B
2	01030000	佐野台浄化槽管理事業	環境衛生課	市単独事業	1,069	1,042	2,111	西佐野台分譲住宅内の集中浄化槽(単独、S43竣工大阪府より移管、浄化槽処理対象面積8,733㎡、ポンプ小屋8.73㎡)の管理を市が行い、その管理に要した費用について、応分の負担を求める。	E	昨年度E-E-E
3	01030100	浄化槽管理事業	環境衛生課	市単独事業	679	5,582	6,261	公共施設の浄化槽(単独14、合併21)の法定検査の申請事務。 公共施設の浄化槽(単独2、合併2)の管理及び修繕。	B	昨年度B-B-B
4	01030700	ごみ収集事業(環境衛生課)	環境衛生課	法定受託以外の法令	—	—	—	一般廃棄物の収集運搬、処分及び再資源化にかかる事務。 企画・調整、各種許可、業務委託にかかる事務。 ごみ処理手数料にかかる事務。	B	昨年度A-B-B (4-3-3に同じ)
5	01031200	ごみ収集事業(クリーンセンター)	クリーンセンター	法定受託以外の法令	776	141,417	142,193	市直営エリア(8%)の一般家庭から発生する生活系一般廃棄物及び公共施設から発生する廃棄物の収集運搬事業及びリサイクルを行っている。	B	昨年度B-B-B
6	01031400	施設管理事業(クリーンセンター)	クリーンセンター	市単独事業	5,216	1,890	7,106	事務所、車庫(塵芥車等)及び駐車場(職員及び来庁者)の管理運営 敷地面積2368.06㎡、建築面積586.63㎡、延べ床面積824.25㎡	B	昨年度B-B-B
合計					7,777	151,047	158,824			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第5節 消費生活 施策 消費生活の安定・向上

施策番号	4-5-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01006700	消費生活センター運営事業	商工労働観光課	市単独事業	8,973	11,090	20,063	消費生活センター事業として以下の業務を行っている。 ①消費者相談…消費生活コンサルタントによる消費者トラブル・苦情及び斡旋 ②消費者啓発…各種講演会の実施 ③情報提供(市報等への掲載・リーフレット配布・パネル展等)	B	昨年度B-B-B
2	01036700	消費者行政事業	商工労働観光課	法定受託以外の法令	44	967	1,011	計量法に基づく計量目立ち入り検査など計量関係事業(府実施の計量器検査に対する協力)を実施している。	B	昨年度B-B-B
3	01080800	消費生活センター施設管理事業	商工労働観光課	市単独事業	755	74	829	泉佐野市消費生活センター施設管理	B	
合計					9,772	12,131	21,903			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第5章 活力・賑わい 第1節 産業 施策 農業振興

施策番号 5-1-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01032500	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	法定受託以外の法令	5,410	7,443	12,853	地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により設置している農業委員会の運営及び農業の担い手経営政策・農地政策・農業環境・資源政策等を中心に農家の実情を把握し、農地の保全に配慮を行いながら、農地法第3条の賃借権設定許可申請、第4条・第5条の転用届出などの農地に関係する事務手続きの執行を行っている。	B	昨年度B-C-C
2	01033150	数量調整円滑化推進事業	農林水産課	法定受託以外の法令	208	0	208	米需給調整対策のため以下の事業を行っている。 ①水稲実施計画書の回収・整理及び実施状況の確認 ②水稲生産確定数量の決定・農業者への通知 ③米の生産調整実施者の決定 ④各農家の水稲確定面積等のシステム入力	F	昨年度B-B-B
3	01033350	エコ農産物推進支援事業	農林水産課	市単独事業	205	0	205	エコ農産物認証事業の運営 ・生産計画の受理・審査、認証マークの使用承認 ・現地調査の実施、認証の取り消し ・農薬の安全使用に関する事項 ・その他認証事業の運営に必要な事項	F	昨年度E-E-E
4	01033650	農業振興補助事業	農林水産課	市単独事業	100	9,675	9,775	本市農業の振興を図るため、農業後継者グループ(4H)及び農家生活改善グループが実施する活動に対し、補助金助成を行う。	B	昨年度B-B-B
5	1033800	農業共済組合助成事業	農林水産課	市単独事業	2,707	2,232	4,939	農業共済の円滑な運営を図るため、大阪府南部農業共済組合の運営費に対して助成を行う。	B	昨年度B-B-B
6	1034450	土地改良調査調整補助事業	農林水産課	市単独事業	100	2,232	2,332	土地改良事業関係団体が連携して行う研修会等の開催	B	昨年度B-B-B
7	01034500	農業用施設維持管理事業	農林水産課	市単独事業	7,730	3,721	11,451	貝の池、新滝之池、大細利池をゆとりの空間として一般市民へ提供する。トイレ清掃管理を行う。	B	昨年度A-C-C
合計					16,460	25,303	41,763			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第5章 活力・賑わい 第1節 産業 施策 森林保全

								施策番号	5-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01035700	林業振興対策事業	農林水産課	市単独事業	463	5,318	5,781	林業振興対策事業として以下の業務を行っている。 ①森林整備事業の調査等に関する業務 ②国定公園保全対策協議会(清掃活動を中心としたハイキングなど山地美化キャンペーンを行っている)関係事務 ③林業関係者同士の交流・情報交換 ④一般市民への森林・林業の普及活動	B	昨年度A-B-B
2	01035800	林道維持管理事業	農林水産課	市単独事業	2,131	5,426	7,557	林道の原材料の支給や重機の借上げ、放置車両の撤去、トンネルの修繕、林道の維持管理パトロール	B	昨年度B-B-B
合計					2,594	10,744	13,338			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第5章 活力・賑わい 第1節 産業 施策 漁業振興

								施策番号	5-1-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01036400	漁業振興事業	農林水産課	市単独事業	1,700	2,977	4,677	漁業振興のため以下の事業を実施している。 ①種苗放流事業(抱卵ガザミ放流事業) ②地域住民と一体となった漁業体験事業(地曳網体験事業)	B	昨年度B-C-C
合 計					1,700	2,977	4,677			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第5章 活力・賑わい 第1節 産業 施策 商工業振興

								施策番号	5-1-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01037100	中小企業金融対策事業	商工労働観光課	市単独事業	8,211	6,847	15,058	大阪府制度融資及び日本政策金融公庫(旧国民生活金融公庫)を利用している中小企業者を対象に、一部の融資について利子補給(限度額400万円・1%)を行なっている。	B	昨年度B-B-B
2	01037200	商工業振興事業	商工労働観光課	市単独事業	86,801	446	87,247	・経営相談業務においては、中小企業診断士による相談を実施。 ・一定要件を充たす企業に対して、奨励金を交付する。 ・その他、商工会議所等に対して商工業の振興を図るための事業に対して補助金を交付。	B	昨年度B-C-C
3	01080040	地場産業支援センター管理事業	商工労働観光課	市単独事業	2,000	148	2,148	施設の利用 講義室、研修室、会議室があり、各種会議や講習会等に利用。設備等の利用 商品開発、研究、測定するための設備、機器類を利用。商品展示 地域ブランド「泉州タオル・泉州こだわりタオル」を展示し、一般消費者の見学も可能。その他繊維製品の製造に関する産業の振興及び育成の支援の活動拠点としての施設開放。	B	昨年度B-B-B
合計					97,012	7,441	104,453			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第5章 活力・賑わい 第2節 観光 施策 活力づくり

								施策番号	5-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01037300	観光振興事業	商工労働観光課	市単独事業	12,987	15,407	28,394	市内における様々なイベントの実施や他団体主催イベントとの連携及び誘致、南海泉佐野駅に設置された「観光情報センター」を拠点とし、観光パンフレット・ホームページ等による観光PRを行っている。	A	昨年度B-B-B
合 計					12,987	15,407	28,394			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第5章 活力・賑わい 第2節 観光 施策 魅力づくり

								施策番号	5-2-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01037300	観光振興事業	商工労働観光課	市単独事業	—	—	—	市内における様々なイベントの実施や他団体主催イベントとの連携及び誘致、南海泉佐野駅に設置された「観光情報センター」を拠点とし、観光パンフレット・ホームページ等による観光PRを行っている。	A	昨年度B-B-B (5-2-1に同じ)	
合 計					—	—	—				

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第5章 活力・賑わい 第3節 雇用・労働 施策 就労支援の推進

施策番号	5-3-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
B	昨年度B-B-B

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01032100	地域就労支援事業	商工労働観 光課	市単独事業	3,460	6,400	9,860	地域就労支援事業として以下の業務を行っている。 ①地域就労支援総合運営事業＝就労支援センターの整備・運営、事業所との連絡等 ②地域就労支援コーディネーター活動推進業務＝「就職困難者」等をはじめとする雇用・就労相談や関係機関への訪問活動等 ③職業能力開発業務＝各種講習会の実施や職業体験実践に関する業務等 ⑤雇用・就労の創出に関する業務＝面接会や雇用実態・ニーズ等調査、求人情報収集・提供等	B	昨年度B-B-B
合 計					3,460	6,400	9,860			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第5章 活力・賑わい 第3節 雇用・労働 施策 労働環境と勤労者福祉

施策番号	5-3-2
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
B	昨年度B-B-B
B	昨年度B-B-B
B	昨年度B-B-B

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01032200	労働対策事業	商工労働観光課	市単独事業	1,433	2,456	3,889	・毎月第2木曜日に行う弁護士による労働相談の実施 ・岸和田市・貝塚市・泉佐野市の3市域の労働関係機関で構成する泉南地域労働行政機関運営委員会による労働講座などの開催 ・泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会による公正採用選考の啓発、事業所内人権研修の推進	B	昨年度B-B-B
2	01032210	勤労者福祉共済サービスセンター事業	商工労働観光課	市単独事業	8,097	1,563	9,660	中小企業勤労者の福利厚生のためのサービスセンターの運営を行っている。	B	昨年度B-B-B
3	01032220	中小企業退職金共済加入促進事業	商工労働観光課	市単独事業	888	2,307	3,195	従業員30人以下の中小企業で中小企業退職金共済制度に加入し、加入後3年間、掛金の一部(10%・月額限度5,000円)を補助する	B	昨年度B-B-B
合計					10,418	6,326	16,744			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第1節 道路・交通 施策 公共交通の充実

施策番号	6-1-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
B	昨年度B-B-B
B	昨年度B-B-B

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01009700	コミュニティバス事業	道路公園課	市単独事業	30,211	446	30,657	南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」の3コースを巡回する運行系統で、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向上を図り、市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業という位置付けで事業を実施、運行に係る経費の一部をバス事業者に補助を行う。	B	昨年度B-B-B
2	01009710	路線バス運賃助成事業	道路公園課	市単独事業	539	446	985	大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満70歳以上の方を対象に、路線バス(犬鳴線)を利用する際、かかる運賃の一部を助成する。	B	昨年度B-B-B
合計					30,750	892	31,642			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第1節 道路・交通 施策 道路環境の充実

施策番号	6-1-2
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01037410	土木管理事業	道路公園課	法定受託事務	9,046	66,763	75,809	道路、法定外公共物、公園に係る法上の手続き等、新設、改良、維持各工事以外の管理全般事務事業	B	昨年度B-B-B
2	01037420	りんくうタウン共同溝管理事業	道路公園課	法定受託事務	27,300	223	27,523	平成19年度より大阪府から移管された施設であり、大阪府、泉佐野市及び各埋設事業者間における「りんくうタウン共同溝管理規定」に基づき、一元管理を原則とした維持管理事業	B	昨年度B-B-B
3	01070140	道路維持事業(道路公園課)	道路公園課	市単独事業	64,342	1,042	65,384	市道にかかる以下の維持管理業務を行っている。 ①街路樹維持管理(植樹帯の剪定、灌水、害虫駆除) ②除草 ③道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕 ④地下道排水ポンプの点検	B	昨年度B-C-C
合計					100,688	68,028	168,716			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第1節 道路・交通 施策 交通体系・道路網の整備

施策番号	6-1-3
評価欄	
評価区分	1次評価 昨年度評価結果

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容
----	-------	-------	-----	------	-------------	-------------	-----------------	---------

※一般事務事業、投資的事業は評価対象外のため、該当事業なし。

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第2節 公園・緑地 施策 いこいとやすらぎの空間形成

施策番号 6-2-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
									1	01041400
合 計					88,780	17,666	106,446			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第3節 上下水道 施策 安全で安定した水の供給

施策番号	6-3-1
評価欄	
評価区分	1次評価
昨年度評価結果	

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容
----	-------	-------	-----	------	-------------	-------------	-----------------	---------

※企業会計は評価対象外のため、該当事業なし。

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第3節 上下水道 施策 下水道整備の推進

施策番号 6-3-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01039800	排水施設管理事業	上下水道総務課	市単独事業	28,403	14,141	42,544	①市内一円スクリーン清掃業務 水路の通水障害とならないよう、適宜スクリーン清掃を行う。 ②浸水対策用ポンプ点検業務 雨水が未整備で過去に浸水が集中して発生したため、その対策として、浸水対策用雨水ポンプを設置。降雨時に適正に稼動するよう定期的に保守点検(5回/年 6箇所8台)している。 ③円田川排水ポンプ設備維持管理業務 施設が適正に稼動するよう定期点検を実施。ゴミを当ポンプ場で引き上げ処分する。	B	昨年度B-B-B
2	04070020	下水道普及事業	上下水道総務課	市単独事業	7,265	14,141	21,406	公共下水道処理区域内において、既設のくみ取り便所(し尿浄化槽による水洗便所を含む)を公共下水道供用開始の日から3年以内に水洗便所に改造する個人に対し、奨励金を交付する。また、同個人に対し、融資のあっせん及び利息の補助を行う。	B	昨年度B-C-C
3	04070050	管渠維持管理事業	上下水道総務課	市単独事業	3,995	4,465	8,460	管渠の良好な通水状態を維持するため、管渠の浚渫業務や清掃業務を委託する。また、汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下がないよう適宜清掃業務を委託する。	A	昨年度B-B-B
4	04070060	ポンプ場維持管理事業	上下水道総務課	市単独事業	128,701	11,908	140,609	①中央ポンプ場 北ポンプ場の雨水ポンプ(12台)の運転操作並びに各設備の維持管理や法令点検業務を行う。また、ポンプ場内に流入したし渣(ゴミ)・沈砂の搬出業務を行う。 ②汚水中継ポンプ場(市内8箇所) 低地部で発生した汚水を自然流下で排水する管渠まで圧送するための中継ポンプ場であり、ポンプ及び付属設備の点検業務を行う。	B	昨年度B-B-B
合計					168,364	44,655	213,019			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第4節 住宅 施策 市営住宅の整備

施策番号	6-4-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
B	昨年度B-B-B
B	昨年度B-B-B

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01042900	市営住宅管理事務事業	建築住宅課	市単独事業	4,253	26,092	30,345	市営住宅管理のため以下の事務进行处理している。 ①市営住宅入居者状況の把握 ②市営住宅空家募集並びに入退去手続き ③市営住宅家賃等の決定並びに徴収と収納処理	B	昨年度B-B-B
2	01043000	市営住宅施設管理事業	建築住宅課	市単独事業	80,052	14,811	94,863	市営住宅及び関連施設の管理のため修繕などを行う。 (末広団地住宅、松原団地住宅、松原第3団地住宅、中庄団地住宅、南中第1団地住宅、鶴原団地住宅、上田ヶ丘団地住宅、下瓦屋団地住宅)	B	昨年度B-B-B
合計					84,305	40,903	125,208			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第4節 住宅 施策 安全で快適な住宅地の整備

第6章 快適・憩い 第4節 住宅 施策 安全で快適な住宅地の整備								施策番号	6-4-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01040640	既存建築物耐震化推進事業	都市計画課	法定受託以外の法令	225	744	969	①耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断費用に対して補助金を交付する。	A	昨年度A-B-B
合 計					225	744	969			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第5節 市街地整備 施策 地域に合った都市機能等の形成

施策番号 6-5-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
									1	01070301
合 計					835	1,488	2,323			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第5節 市街地整備 施策 安全で快適なまちづくりの推進

施策番号	6-5-2
評価欄	
評価区分	1次評価 昨年度評価結果

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容
----	-------	-------	-----	------	-------------	-------------	-----------------	---------

※評価対象事業なし。

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第6節 景観 施策 文化的景観の保護推進

施策番号	6-6-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
B	昨年度B-B-B

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01061100	史跡等保存事業	社会教育課	法定受託事務	3,070	18,479	21,549	史跡等保存事業として以下の業務を実施している。 ①国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行うための行政指導業務 ②大規模開発等の事業者(部局)との文化財保存との共存を図る協議等 ③国史跡日根荘遺跡と文化的景観にかかる調査・普及(暫定活用含)等事業 ④日根荘の文化的景観の保存活用及び国重要文化的景観選定にかかる業務 ⑤日根荘の文化的景観保存活用検討委員会にかかる事務	B	昨年度B-B-B
合計					3,070	18,479	21,549			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第6節 景観 施策 良好な景観の形成

施策番号 6-6-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
									1	01040400
合 計					1,006	15,428	16,434			

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他

								施策番号	7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01000300	議会運営事業	議会事務局	法定受託以外の法令	4,012	15,428	19,440	議会運営事業として以下の会議にかかる業務を処理している。 ①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例会、12月定例会及び臨時会) ②委員会開催(常任委員会:総務産業委員会、厚生文教委員会)特別委員会:関西国際空港対策特別委員会、市立泉佐野病院問題対策特別委員会 特設委員会:行財政委員会、公害交通対策委員会、議会運営委員会) ③議案処理 ④市議会だより発行	B	昨年度B-B-B
2	01000400	議会調査研究事業	議会事務局	市単独事業	12,274	3,721	15,995	各会派の政務調査研究、資料作成等に資すると共に、市政へ反映するために必要な経費に対し補助を行い、その他議員の調査研究全般に関する事務処理を行っている。	B	昨年度B-B-B
3	01000500	会議録作成等事業	議会事務局	法定受託事務	3,900	15,970	19,870	会議録作成等事業として以下の業務を行っている。 ①定例会・臨時会の会議録の作成 ②予算・決算委員会の会議録の作成 ③特別・特設委員会の会議録の作成 ④ホームページに掲載している会議録検索システムの更新	B	昨年度B-B-B
4	01000900	秘書事務事業	秘書課	市単独事業	3,435	33,866	37,301	①市交際費:市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務執行のため必要とする交際費の執行管理。②公用車運転業務:市長・副市長等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、公用車(主に副市長車)の運行・維持・管理を行う。③新年互礼会:年頭行事として各種団体の長等集い、仕事始め(原則1月5日)に泉の森レセプションホールにて開催。④負担金:国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等の事務処理を行っている。	B	昨年度B-B-B

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他

								施策番号	7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
5	01001000	表彰事業	秘書課	市単独事業	281	4,431	4,712	①善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被表彰候補者について選考委員会において選考の上決定し、表彰を行う。 ②有功者表彰は、市長、議員等規定を満たす者を有功者として表彰する。 ③大阪府知事表彰、④叙勲は、地方自治功労分野において功績のあった者を府、国に推薦する。	B	昨年度B-B-B
6	01002300	職員等福利厚生事業	人事課	法定受託以外の法令	14,754	22,329	37,083	労働安全衛生法等に基づく責務により、職員に対し、以下のとおり事業を実施している。 ①労働安全衛生法に基づく健康診断など労働安全衛生事業 ②地方公務員法に基づく職員の元気回復その他厚生に関する事業 ③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則に基づく公務災害・通勤災害に関する事務	B	昨年度B-B-B
7	01002400	職員研修事業	人事課	市単独事業	3,090	4,391	7,481	職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。 ①新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修 ②接遇、安全運転、健康管理などについての特別研修 ③おおさか市町村職員研修研究センター、泉南五市職員研修協議会などへの派遣研修 ④人権研修などの職場研修 ⑤通信教育講座などの自主研修	B	昨年度B-B-B
8	01002500	人事管理事業	人事課	法定受託以外の法令	2,203	42,194	44,397	職員(非常勤嘱託員等含む)の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務を行っている。	B	昨年度B-B-B

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他

								施策番号	7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
9	01002900	契約事務事業	総務課	市単独事業	422	30,043	30,465	①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・登録事務 ②業者選定事務 ③入札執行・見積徴取事務 ④契約締結事務 ⑤検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査、物品購入における納入検査)	B	昨年度B-B-B
10	01003000	物品管理事業	会計課	市単独事業	1,562	148	1,710	地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務として以下の業務を行う。 ①備品(性質又は形状を変えることなく、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもののうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品)の記録管理 ②共用物品の購入、保管、払出	B	昨年度C-C-C
11	01003100	行政等相談事業	人権推進課	市単独事業	1,796	1,488	3,284	行政等相談事業として以下の業務を実施している。 ①無料法律相談…弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で応じる。 ②行政相談…総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。	B	昨年度B-B-B
12	01003800	共用事務事業	総務課	市単独事業	9,419	6,077	15,496	①共用OA機器(コピー機・印刷機)の維持管理業務 ②庁内郵便物等取りまとめ業務	B	昨年度B-B-B
13	01003900	法制文書事務事業	総務課	市単独事業	4,919	12,653	17,572	①条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開 ②市行政において生じる法制(解釈等)相談 ③議会との調整及び議案書作成	B	昨年度B-B-B

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他

								施策番号	7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
14	01004200	行財政事務事業	行財政管理課	法定受託以外の法令	879	14,886	15,765	予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、財政事情の作成及び公表についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど水道、病院などの事業会計の会計処理を除く財政全般を取り扱っている。	B	昨年度B-B-B
15	01004400	市有財産管理事業	総務課	市単独事業	2,306	4,465	6,771	市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。 平成22年度末 普通財産【 38,268.98㎡】	B	昨年度B-B-B
16	01004500	庁舎管理事業	総務課	市単独事業	115,658	14,491	130,149	市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託 庁舎(SRC造地上7階地下1階、延べ床面積10352.40㎡、昭和49年3月竣工、建築価格1,183,287千円)別館庁舎(RC造2階、延べ床面積2440.44㎡、昭和49年3月竣工、建築価格332,738千円)プレハブ庁舎(S造2階、延べ床面積765.16㎡、平成4年4月竣工、リース終了により平成9年4月取得)その他車庫、倉庫、自転車置場【計14181.57㎡】	B	昨年度B-B-B
17	01005000	空港対策事業	政策推進課	市単独事業	267	2,977	3,244	国、府、関西国際空港株式会社等への地元及び関空活性化並びに全体構想の実現にかかる要望活動及びその連絡調整。泉州市・町関西国際空港対策協議会(堺市、高石市、和泉市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町)他、各種協議会等への参画などを行っている。	B	昨年度B-B-B
18	01005500	固定資産評価審査委員会運営事業	固定資産評価審査委員会	法定受託以外の法令	84	372	456	地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行うため設置された固定資産評価審査委員会の運営と固定資産評価審査申出書の受付から、決定書送付に至るまでの事務を行っている。	B	昨年度B-B-B

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
19	01006800	市民サービスセンター 運営事業	市民課	法定受託以 外の法令	779	9,724	10,503	泉佐野駅前市民サービスセンターでの住民票の 写し等各種証明書の交付。 印鑑登録事務。 自動交付機の管理。 土日祝日の取次業務。	B	昨年度B-B-B
20	01006900	市民サービスセンター 施設管理事業	市民課	市単独事業	912	450	1,362	各種証明書の交付や土日祝日の取次業務等を行 う施設の管理。	B	昨年度B-B-B
21	01011000	賦課事務(固定資産税) 事業	税務課	法定受託以 外の法令	36,575	89,587	126,162	課税客体(土地・家屋・償却資産)の把握調査、評 価事務及び基準年の評価替え作業をもとに賦課 計算を行い納税通知書を送付する。国有資産等 所在市町村交付金・納付金については、各団体 からの価格通知をもとに請求を行う。	B	昨年度B-B-B
22	01011100	賦課事務(市民税)事業	税務課	法定受託以 外の法令	10,654	76,684	87,338	地方税法、市税条例等に基づき、申告書・給与支 払報告書等の賦課資料をもとに賦課計算を行い 納税通知書を送付する。また、各種税務調査を行 い、適正公平な課税を実施する。	B	昨年度B-B-B
23	01011200	賦課事務(諸税)事業	税務課	法定受託以 外の法令	2,633	30,314	32,947	固定資産税・都市計画税、個人市民税を除く地方 税の賦課事務として以下の業務を行っている。 ①軽自動車税～申告書をもとに課税客体を把握 し納税通知書を送付する。 ②法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決 定 ③市たばこ税～申告に基づく賦課決定 ④入湯税～申告に基づく賦課決定	B	昨年度B-B-B
24	01011300	徴収事務事業	税務課	法定受託以 外の法令	11,347	94,481	105,828	市税徴収のための以下の事務を処理している。 ①市税収納事務(窓口収納、市税消し込み、口座 振替) ②納付督促事務(督促状・催告状の送付、納付相 談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停 止)	A	昨年度A-A-A

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他

								施策番号	7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
25	01011700	戸籍事務事業	市民課	法定受託事務	30,135	40,029	70,164	国民の国籍とその親族的身分関係(出生・死亡・婚姻・養子縁組等)を戸籍簿に登録し、これを公証するため以下の業務を実施している。 ①戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務 ②戸籍謄抄本等の交付事務 ③戸籍事務電算システムの運用・管理	B	昨年度A-B-B
26	01011800	住民基本台帳事務事業	市民課	法定受託以外の法令	1,536	36,211	37,747	住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付、公的個人認証取扱などの業務を行っている。	B	昨年度A-B-B
27	01011900	印鑑登録事務事業	市民課	法定受託以外の法令	723	10,903	11,626	土地建物の売買・登記、公正証書などの作成や相続の手続き等に必要となる実印である印鑑の登録事務及び印鑑登録証(カード)と印鑑登録証明書との交付を行っている。	B	昨年度A-B-B
28	01012000	外国人登録事務事業	市民課	法定受託事務	18	5,582	5,600	法定受託事務として外国人登録事務全般。新規・変更・閉鎖事務等(涉外戸籍届出に基づくものを含む)。 特別永住、永住許可申請取次事務。	B	昨年度B-B-B
29	01012200	住居表示事業	市民課	法定受託以外の法令	418	1,488	1,906	新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付、住居表示整備事業実施に伴う地元調整などの業務を行っている。	B	昨年度B-B-B

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他

その他								施策番号	7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
30	01012300	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	4,493	2,232	6,725	選挙管理委員会を運営するため以下の事業を行っています。 ①月1回の定例選挙管理委員会の開催に関する事務 ②選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務 ③年4回(3月、6月、9月、12月)の永久選挙人名簿の定時登録に関する事務 ④泉佐野市農業委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 ⑤大阪海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 ⑥検察審査員や裁判員の選定に関する事務 ⑦選挙管理委員及び事務局職員の各種研修会への参加	B	昨年度B-B-B
31	01012400	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	55	372	427	公職選挙法第6条に基づき、協議会を設けて、選挙に関する啓発、周知等の活動を行う。協議会会員は民間、協議会事務局を選挙管理委員会内に置き運営事務を掌っている。	B	昨年度B-B-B
32	01013200	統計調査総務事業	政策推進課	市単独事業	6	595	601	「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成のために、各種資料の提供依頼・収集・整理・編集・校正、及び提供を行っている。近畿都市統計協議会による「近畿都市統計要覧」を作成。各種統計データの還元、提供。ホームページの作成・管理。	B	昨年度B-B-B
33	01013300	統計調査員確保対策事業	政策推進課	法定受託以外の法令	39	595	634	国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類・制度・調査上必要とされる知識や注意事項・秘密の保持等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。	B	昨年度B-B-B

平成23年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他

その他								施策番号	7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
34	01013400	委託統計調査事業	政策推進課	法定受託事務	45,800	24,458	70,258	・国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。 ①工業統計調査 ②平成22年国勢調査 ・基幹統計調査である「経済センサス」で使用する調査区を管理する。	B	昨年度B-B-B
35	01013500	監査事務事業	監査委員事務局	法定受託以外の法令	1,821	10,792	12,613	監査事務事業として、例月現金出納検査、決算審査、財政健全化判断比率等審査、定期監査、随時(工事)監査、住民監査請求監査並びにこれらの業務を適正に執行するために、監査委員及び事務局職員の各種研修会への参加を実施している。	B	昨年度B-B-B
36	01013600	公平委員会運営事業	公平委員会事務局	法定受託以外の法令	412	372	784	地方自治法第180条の5及び第202条の2、地方公務員法第8条第2項の規定により、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し裁決すること、職員の苦情を処理するために設置された公平委員会の運営と公平委員会委員及び事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。	B	昨年度B-B-B
37	07040010	徴収事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	600	11,879	12,479	徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①後期高齢者医療保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、後期保険料の消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導)	B	昨年度B-B-B
合計					330,217	676,678	1,006,895			